

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ニチイ学館
【英訳名】	NICHII GAKKAN COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 正俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長 寺田 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長 寺田 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチイ学館千葉支店 （千葉県千葉市中央区新町1番地17 JPR千葉ビル） 株式会社ニチイ学館大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5 ソニックシティビル） 株式会社ニチイ学館横浜支店 （神奈川県横浜市西区北幸1丁目4番1号 天理ビル） 株式会社ニチイ学館名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅4丁目5番28号 近鉄新名古屋ビル） 株式会社ニチイ学館大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田3丁目3番20号 明治安田生命大阪梅田ビル） 株式会社ニチイ学館神戸支店 （兵庫県神戸市中央区磯上通8丁目3番10号 井門三宮ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成21年 3 月	第38期 平成22年 3 月	第39期 平成23年 3 月	第40期 平成24年 3 月	第41期 平成25年 3 月
売上高 (千円)	213,601,767	235,352,317	240,827,319	257,340,573	267,191,576
経常利益 (千円)	800,407	6,877,093	9,660,493	12,674,760	8,326,156
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△1,090,516	3,154,614	3,478,416	5,897,112	4,383,291
包括利益 (千円)	—	—	3,375,022	5,933,524	4,678,683
純資産額 (千円)	47,873,842	49,728,322	52,200,395	57,442,302	61,255,314
総資産額 (千円)	120,491,717	119,081,085	125,781,172	157,816,341	166,619,700
1株当たり純資産額 (円)	1,372.05	716.80	752.15	823.21	872.17
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (△) (円)	△31.10	45.63	50.37	85.27	62.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.5	41.5	41.3	36.2	36.6
自己資本利益率 (%)	△2.2	6.4	6.9	10.8	7.4
株価収益率 (倍)	—	18.01	12.98	12.99	13.30
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,337,354	11,726,195	9,795,378	16,128,818	12,847,798
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,139,198	△738,361	△5,402,785	△14,217,627	△9,534,428
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,772,619	△11,607,346	△4,518,279	3,077,558	△4,146,368
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,436,404	3,864,764	3,755,056	8,741,769	8,028,550
従業員数 (人)	8,963	15,169	15,360	16,321	15,998
[外、平均臨時雇用者数]	(81,408)	(77,846)	(78,318)	(77,819)	(78,966)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期、第39期及び第40期並びに第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成21年4月1日付にて株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、第37期の株価収益率については、平成21年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月	第40期 平成24年3月	第41期 平成25年3月
売上高 (千円)	177,871,931	200,483,818	222,565,910	229,889,911	236,272,477
経常利益 (千円)	3,301,004	7,785,844	10,502,097	12,395,886	6,708,330
当期純利益 (千円)	1,312,170	4,009,877	4,791,279	6,288,425	3,418,631
資本金 (千円)	11,933,790	11,933,790	11,933,790	11,933,790	11,933,790
発行済株式総数 (千株)	36,508	73,017	73,017	73,017	73,017
純資産額 (千円)	48,147,025	51,087,305	54,840,526	60,453,319	63,103,628
総資産額 (千円)	109,097,228	110,502,033	118,831,900	142,610,403	145,216,872
1株当たり純資産額 (円)	1,385.43	739.72	794.08	870.54	902.95
1株当たり配当額 (円)	22.00	12.00	14.00	16.00	18.00
(内1株当たり中間配当額)	(11.00)	(6.00)	(7.00)	(8.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	37.42	57.78	69.38	90.93	49.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.1	46.2	46.1	42.4	43.5
自己資本利益率 (%)	2.7	8.0	9.0	10.9	5.5
株価収益率 (倍)	42.27	14.22	9.43	12.19	17.05
配当性向 (%)	58.78	20.76	20.18	17.60	36.66
従業員数 (人)	5,367	13,769	13,738	14,187	13,703
[外、平均臨時雇用者数]	(79,261)	(74,949)	(76,905)	(76,689)	(77,528)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成21年4月1日付にて株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、第37期の株価収益率については、平成21年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

2【沿革】

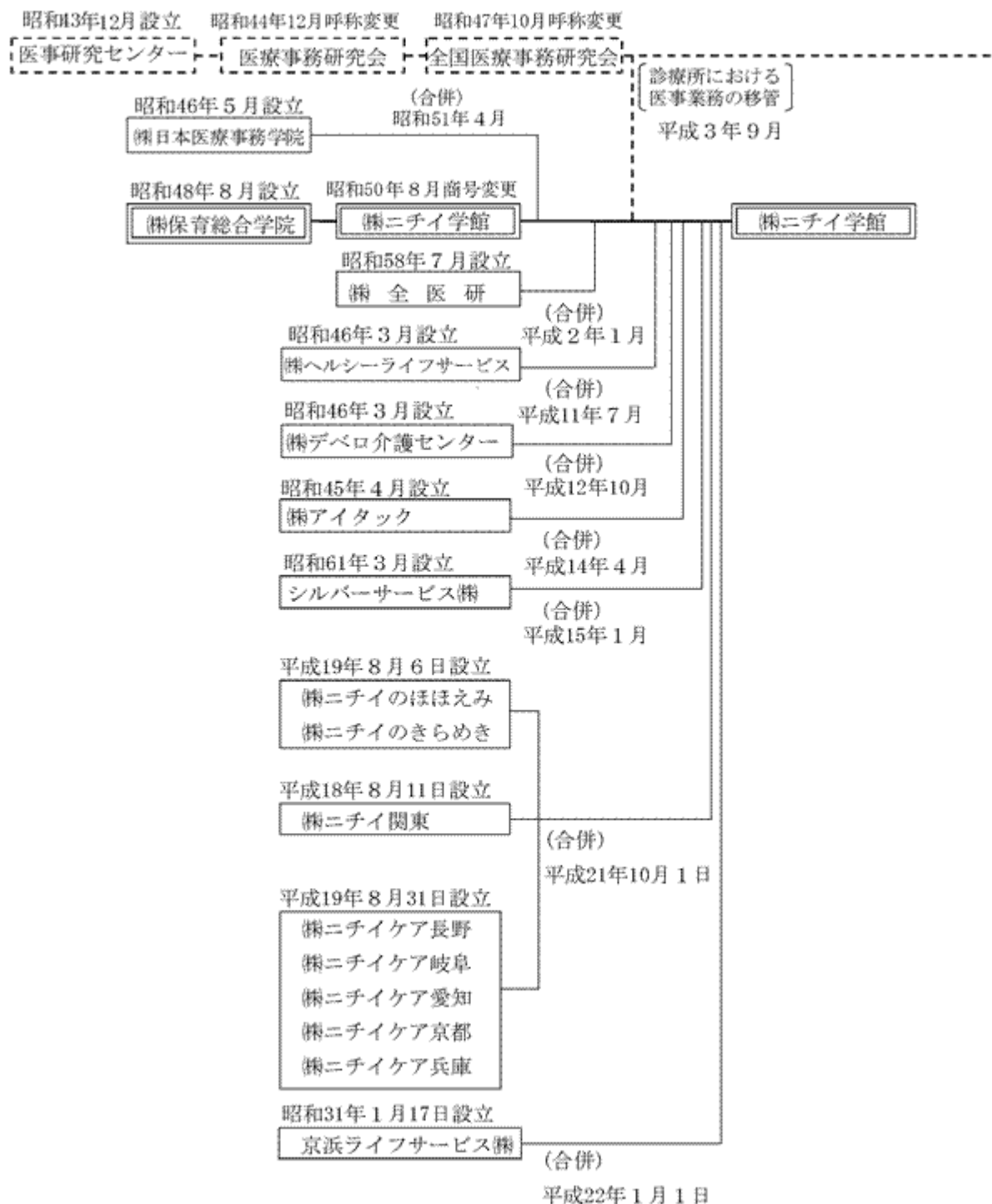
当社は、平成2年1月1日に株式会社全医研を吸収合併し、病院における医事業務受託を開始し、平成3年9月1日に全国医療事務研究会から診療所における医事業務の移管を受け、当該業務を開始しております。以下、株式会社全医研（昭和58年7月設立）及び全国医療事務研究会（昭和43年12月設立）を含めて現在に至るまでの変遷を記載しております。

年月	事項
昭和43年12月	現 代表取締役会長寺田明彦が個人で医事業務の受託事業を開始し、医事研究センター(現 全国医療事務研究会)を東京都世田谷区に設立。
昭和45年4月	株式会社サンルームは、移動入浴及び福祉用具レンタル・販売事業を主目的として株式会社サンルーム（資本金1,000千円）を愛知県豊田市に設立。
昭和46年5月	通学形式での体系的医療事務教育を開始し、現在の当社の医事教育部門の前身である株式会社日本医療事務学院（資本金4,010千円）を東京都千代田区に設立。
昭和47年9月	株式会社東京丸の内出版は、教育事業にかかる学習図書、学術図書の出版を目的として株式会社東京丸の内出版（資本金20,000千円）を東京都千代田区に設立。
昭和47年10月	全国医療事務研究会が全国的な事業展開を開始（現在の当社診療所・調剤薬局等受託業務部門の前身）。
昭和48年8月	家庭保育に関する知識の普及と保育試験受験準備の教育を目的として、株式会社保育総合学院（資本金20,000千円）を東京都千代田区に設立。
昭和49年9月	医療事務教育講座(医科)のテキストが、労働省認定教材に指定。
昭和50年8月	株式会社保育総合学院を株式会社ニチイ学館と商号変更。
昭和51年4月	企業体制の強化と事業活動の拡大を図り、医療事務教育を中心に社会教育事業を展開する基盤を築くため、株式会社日本医療事務学院（資本金99,929千円）を吸収合併(合併比率1：1)。
昭和51年4月	株式会社東京丸の内出版は、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
昭和55年8月	全国医療事務研究会とともに47都道府県全て地方事業拠点を設置し全国営業体制を確立（10支社98支店）。
昭和58年1月	株式会社ニチイシステムサービス（現株式会社日本サポートサービス以下同じ）は、コンピュータ及び通信システムの研究・開発を主目的として株式会社ニチイシステムサービス（資本金20,000千円）を東京都千代田区に設立。
昭和58年2月	株式会社ニチイシステムサービスは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
昭和58年7月	公立病院の業務委託増に対応して、株式会社全医研（資本金30,000千円）を東京都千代田区に設立（現在の当社病院受託業務部門の前身）。
昭和62年1月	医療事務オリジナル業務システムを開発し、全国医療事務研究会でマンマシンシステム（コンピュータ持込による業務受託システム）として、診療所の医事業務に導入を開始。
昭和62年3月	医薬品及び医薬部外品の販売を主目的として、有限会社サンフラワー薬局（資本金5,000千円）（株式会社サンメディックに商号変更）を東京都港区に設立。
昭和63年12月	株式会社ニチイシステムサービスは、上田発送センターを設置。
平成2年1月	当社の育成した人材の病院受託業務部門での有効活用による企業体質の強化を図るため株式会社全医研（資本金171,000千円）を吸収合併（合併比率1：1）。
平成3年9月	病院受託業務部門、診療所・調剤薬局等受託業務部門、教育事業部門を一体化するため、全国医療事務研究会の診療所業務部門を当社へ移管。
平成3年11月	事業拡大による体制整備を図るため、東京本社ビルを設置。
平成4年1月	株式会社サンメディックは、有限会社サンフラワー薬局から商号を株式会社サンメディックに変更。
平成5年5月	株式会社サンメディックは、本店を神奈川県藤沢市に移転。
平成5年7月	ジャーマン・アイリス等の花卉の生産と販売を目的として株式会社エム・アンド・アール（資本金40,000千円）（現株式会社ニチイグリーンファーム）を東京都千代田区に設立。
平成5年9月	株式会社ローリスは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
平成6年1月	株式会社ローリスは、株式会社エム・アンド・アールから商号を株式会社ローリスに変更。
平成6年6月	医療事務教育講座（歯科）のテキストが、労働省認定教材に指定。
平成6年12月	医療関連サービス事業の新たな展開として、医療機関の医療用器材の消毒・滅菌業務を開始。
平成7年2月	財団法人医療関連サービス振興会の医療関連サービスマーク（マル適マーク）を取得。

年月	事項
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。 株式会社東京丸の内出版、株式会社ニチイシステムサービス及び株式会社ローリスは、本社を東京都千代田区錦町から東京都千代田区猿樂町に移転。
平成7年8月	本社ビルを東京都千代田区神田駿河台に新築し、本社を移転。
平成10年5月	株式会社サンメディックは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館87%出資子会社となる。
平成10年6月	ヘルスケアスタッフ研修等を目的として、千葉県柏市に総合センター設置。
平成10年6月	株式会社サンメディックは、第三者割当増資（資本金101,000千円）により、株式会社ニチイ学館95%出資となる。また、本店を東京都千代田区に移転する。
平成11年3月	東京証券取引所市場第2部上場。
平成11年5月	株式会社サンルームは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡（株式会社ニチイ学館15%出資）
平成11年7月	株式会社ヘルシーライフサービスを吸収合併。
平成12年3月	株式会社サンルームは、第三者割当増資（資本金171,250千円）により、株式会社ニチイ学館51.5%出資子会社となる。
平成12年3月	京浜ライフサービス株式会社は、第三者割当増資（資本金850,000千円）により、株式会社ニチイ学館50.3%出資子会社となる。
平成12年4月	介護保険制度施行 介護拠点770ヵ所を全国に設置。
平成12年8月	株式会社サンルームが株式会社たかひこを吸収合併し、商号を株式会社アイタックに変更。株式会社ニチイ学館35.8%出資となる。
平成12年10月	株式会社デベロ介護センターを吸収合併。
平成13年3月	株式会社サンメディックは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
平成13年9月	医事部門及び介護部門において、ISO9001（2000年度版）の認証を取得する。
平成13年11月	株式会社アイタックは、株式の追加取得により、株式会社ニチイ学館53.97%出資子会社となる。
平成13年12月	株式会社アイタックは、第三者割当増資（資本金396,434千円）により、株式会社ニチイ学館67.71%出資となる。
平成14年4月	株式会社アイタックを吸収合併。 株式会社ニチイシステムサービスは、株式会社日本サポートサービスに商号変更。
平成14年9月	株式会社東京証券取引所市場第1部に指定替え。
平成15年1月	シルバーサービス株式会社を吸収合併。
平成15年9月	京浜ライフサービス株式会社を完全子会社とするため株式交換を行い、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
平成16年8月	株式会社サンメディックは、第三者割当増資（株式会社ニチイ学館引受）を行い、資本金151,000千円となる。
平成17年7月	株式会社ニチイパワーバンクは、株式会社パワーバンクに商号変更。
平成17年9月	株式会社サンメディックの株式を株式会社ファーマホールディングに譲渡する。
平成19年1月	レハティームジャパン株式会社は、株式会社ニチイケアネットに商号変更。
平成19年3月	株式会社パワーバンクを会社清算。
平成19年9月	株式会社ニチイケアパレス（旧日本シルバーサービス株式会社）の全株式を取得。
平成19年11月	株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき及び株式会社ニチイホームが株式会社コムスの施設介護事業（居住系サービス）を吸収分割により承継（平成19年8月 株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき及び株式会社ニチイホームの全株式取得）。
平成21年3月	株式会社ローリスは、商号を株式会社ニチイグリーンファームに変更。
平成21年5月	株式会社ニチイ総合研究所を設立。
平成21年10月	株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東、株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫を株式会社ニチイ学館に吸収合併。 株式会社ニチイホーム、株式会社ニチイリビングを株式会社ニチイケアパレスに吸収合併。
平成22年1月	京浜ライフサービス株式会社を株式会社ニチイ学館に吸収合併。
平成23年9月	株式会社GABAを公開買付けにより子会社化。
平成23年12月	株式会社GABAを株式交換により完全子会社化。

年月	事項
平成24年2月	株式会社ニチイケアネットは、中国現地法人日医福利器具貿易（上海）有限公司を設立。
平成24年2月	SEL C AUSTRALIA PTY LTD. を株式取得により子会社化（出資比率90％）。
平成24年9月	当社の介護職員派遣事業を株式会社日本サポートサービスに対し吸収分割。
平成24年10月	N I C H I I I N T E R N A T I O N A L C L I N I C P T E . L T D . を設立。
平成24年11月	株式会社ヨーク国際留学センターを設立。

前記における創業から現在の株式会社ニチイ学館に至る経緯を図式で示しますと、以下のとおりであります。



3【事業の内容】

ニチイグループは、株式会社ニチイ学館及び子会社22社、関連会社2社により構成されており、主に4つの事業（医療関連事業、ヘルスケア事業、教育事業、その他事業）を展開しております。

医療関連事業は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング、病院内保育所の運営等を提供しております。

ヘルスケア事業は、介護保険制度下での在宅系介護サービス（居宅介護支援サービス・訪問介護サービス・訪問入浴サービス・訪問看護サービス・通所介護サービス等）、居住系介護サービス（特定施設入居者生活介護サービス、認知症対応型共同生活介護サービス等の運営）、福祉用具の販売・レンタル及び配食サービス、障がい福祉サービス、介護職員の派遣サービス、企業内・直営保育所の運営等を提供しております。株式会社ニチイケアネットの中国現地法人「日医福利器具（上海）有限公司」では、中国での福祉用具卸事業の展開をスタートしております。

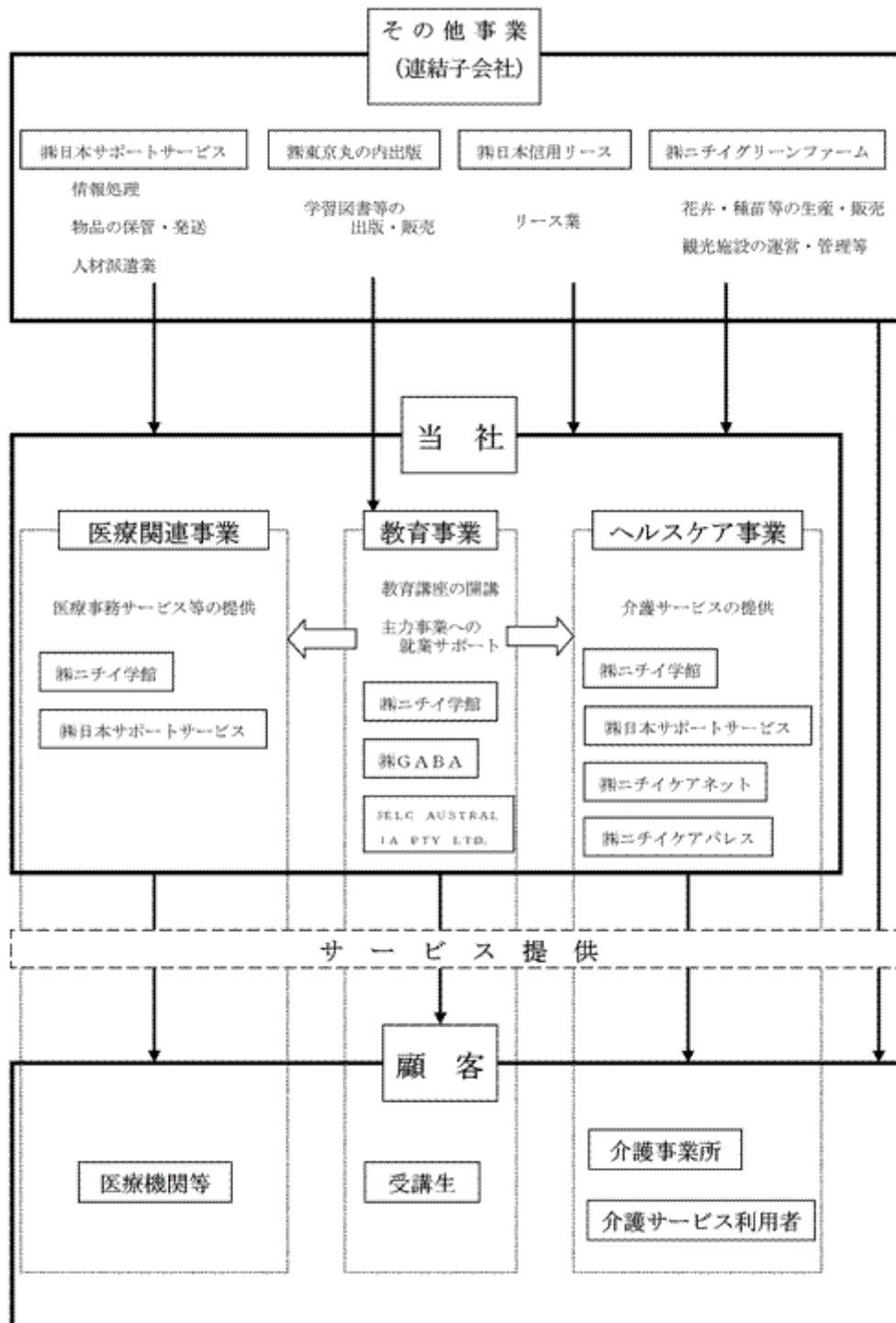
教育事業は、医療事務技能者ならびに介護職員の養成を中心とした講座や、自己啓発や趣味に役立つ講座を幅広く展開するニチイのeラーニング『Webカレッジ』等の展開を行っております。また、株式会社GABAにおいてマンツーマン英会話を展開するとともに、平成24年4月にグループレッスンの「COCO塾」の展開を推進する等、語学事業の積極展開を進めております。

その他事業は、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業、千葉県茂原市で「レイクウッズガーデンひめはるの里」の運営、ペット犬の飼育・販売等を展開しております。

ニチイグループの事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであり、セグメント情報と概ね同一であります。

事業区分	主要業務・製品	主要な会社
医療関連事業	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング、病院内保育所の運営等	当社 (株)日本サポートサービス
ヘルスケア事業	居宅介護支援サービス(ケアプラン作成)、訪問介護サービス、訪問入浴サービス、訪問看護サービス、通所介護サービス（デイサービス）、特定施設入居者生活介護サービス（有料老人ホーム）、認知症対応型共同生活介護サービス（グループホーム）、福祉用具の販売・レンタルサービス、配食サービス、障がい福祉サービス、介護職員の派遣サービス、企業内・直営保育所の運営等	当社 (株)ニチイケアネット (株)日本サポートサービス (株)ニチイケアパレス
教育事業	医療事務講座、ホームヘルパー2級講座（平成25年4月より介護職員初任者研修）、ベビーシッター養成講座、メディカルドクターズクラス講座、英会話スクール等	当社 (株)GABA SELC AUSTRALIA PTY LTD.
その他事業	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業、観光施設の運営・管理、ペット犬の飼育・販売等	(株)日本サポートサービス (株)東京丸の内出版 (株)ニチイグリーンファーム (株)日本信用リース

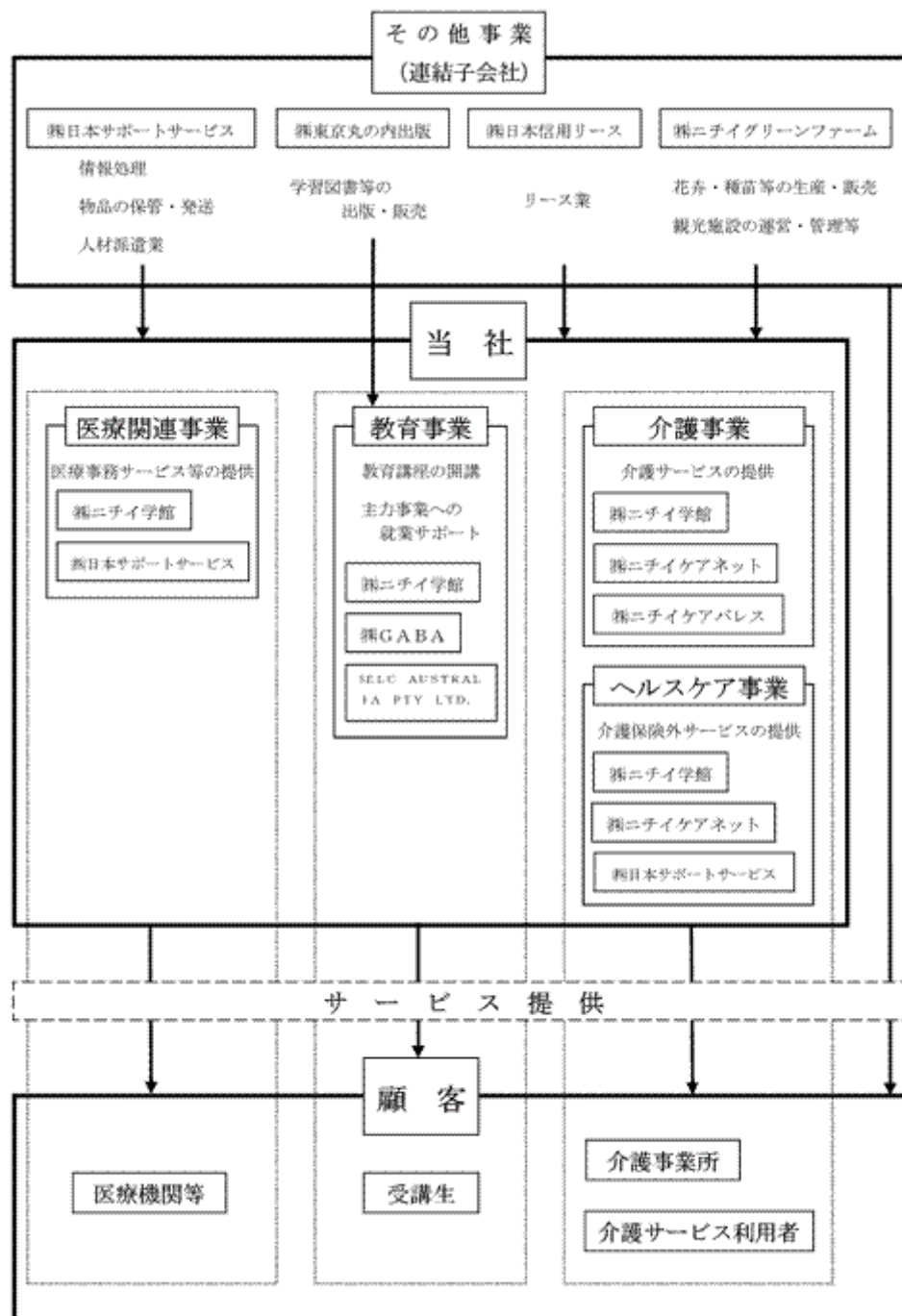
前記の状況について事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(参考)

次期については、ヘルスケア事業を「介護事業」と「ヘルスケア事業（介護保険外事業）」に発展的改組いたします。それぞれの事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりです。

事業区分	主要業務・製品	主要な会社
介護事業	居宅介護支援サービス(ケアプラン作成)、訪問介護サービス、訪問入浴サービス、訪問看護サービス、通所介護サービス（デイサービス）、特定施設入居者生活介護サービス（有料老人ホーム）、認知症対応型共同生活介護サービス（グループホーム）、福祉用具の販売・レンタルサービス、障がい福祉サービス、企業内・直営保育所の運営等	当社 ㈱ニチイケアネット ㈱ニチイケアパレス
ヘルスケア事業	配食サービス、介護職員の派遣サービス、ヘルスケア商品の販売等	当社 ㈱ニチイケアネット ㈱日本サポートサービス



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	子会社の議決権に 対する所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
株式会社東京丸の内出版	東京都 千代田区	20,000	書籍の出版・販売	100.0	役員の兼任3名	教材の仕入 印刷物の購入及び 企業広告
株式会社日本サポートサー ビス	東京都 千代田区	245,000	情報処理 物品の保管・配送 人材派遣	100.0	—	情報管理の委託 配送委託 人材派遣
株式会社ニチイグリーン ファーム	東京都 千代田区	300,000	花卉・種苗等の生 産販売 観光施設の運営・ 管理等 ペット犬の飼育・ 販売等	100.0	役員の兼任2名	消耗品の購入
株式会社ニチイケアネット	東京都 千代田区	220,000	福祉用具の販売・ レンタルサービス	100.0	—	福祉用具の仕入
株式会社日本信用リース	東京都 千代田区	100,000	リース業 (主として仲介)	70.0	役員の兼任3名	リース取引
株式会社ニチイケアパレス (注)	東京都 千代田区	80,000	特定施設入居者生 活介護サービス	100.0	役員の兼任2名	業務連携
株式会社GABA	東京都 渋谷区	490,000	英会話学校	100.0	役員の兼任4名	業務連携
SELC AUSTRAL IA PTY LTD.	オーストラ リア シドニー	豪ドル 200,000	英会話学校	90.0	役員の兼任2名	業務連携

(注) 債務超過会社で債務超過の額は、平成25年3月末時点で5,202,970千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
医療関連部門	4,131	(45,819)
ヘルスケア部門	10,354	(32,419)
教育部門	1,187	(536)
報告セグメント計	15,672	(78,774)
その他	65	(126)
全社（共通）	261	(66)
合計	15,998	(78,966)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度においては、準社員の人員数を従業員数に含めておりましたが、当連結会計年度より、臨時雇用者数に含めております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
13,703 (77,528)	43.2	7.9	3,495,302

セグメントの名称	従業員数（人）	
医療関連部門	4,131	(45,548)
ヘルスケア部門	8,589	(31,478)
教育部門	722	(436)
報告セグメント計	13,442	(77,462)
その他	—	—
全社（共通）	261	(66)
合計	13,703	(77,528)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 前事業年度においては、準社員の人員数を従業員数に含めておりましたが、当事業年度より、臨時雇用者数に含めております。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の社会情勢は、欧米諸国の財政問題、円高・デフレによる経済の停滞等、先行き不透明な状況が続いておりましたが、デフレ脱却に向けた新政権による金融政策、財政政策、成長戦略への期待が高まっています。

6月にまとめられる予定の政府の成長戦略においては、医療・福祉分野が成長分野として位置づけられ、規制緩和・雇用対策等の今後の政策とあわせ、動向が注目されております。また、国際経済連携の推進、グローバル人材の育成、教育機関の国際化等の政策方針が示されており、幅広い世代で語学習得ニーズが高まることが予想されております。

ニチイグループでは、長期利益の安定成長を実現するべく、平成24年4月より中期経営戦略をスタートしており、事業基盤の強化と事業領域の拡大による事業構成バランスの再構築を進めております。

事業基盤の強化といたしましては、経営戦略に最適な組織体制を構築するとともに、グループ内で介護施設向け派遣事業を集約するなど、グループ経営の効率化を図ってまいりました。

事業領域の拡大といたしましては、制度リスク、労働集約型ビジネス中心の事業からの脱却に向け、教育部門における語学事業の展開強化、医療関連部門における経営支援サービス、ヘルスケア部門における介護保険外サービスの拡充に注力いたしました。

語学事業におきましては、平成24年4月より英会話スクールのCOCO塾を立ち上げ、全国各地における語学事業基盤を構築したほか、保育所における英会話レッスンの提供等、事業間シナジーの追求に取り組みました。また、わが国のグローバル人材育成に貢献できるよう、COCO塾ジュニアプロジェクトを立ち上げ、就学前から海外留学までの一貫した教育プログラムの提供準備を進めてまいりました。

経営成績につきましては、売上面では、ヘルスケア部門において介護サービス利用者数の増加により介護報酬改定の影響を吸収し、6期連続増収となりました。教育部門においては、ホームヘルパー2級講座受講生数の増加、株式会社GABAの収益の期初からの寄与などにより大幅増収となり、過去最高売上高の更新となりました。利益面では、語学事業拡大へ向けた教室展開、積極的なプロモーション活動等の戦略投資の実行により減益となったものの、医療関連事業、ヘルスケア事業、既存教育事業においては、業務効率・拠点稼働率が上昇したことにより収益性が向上いたしました。

当連結会計年度における売上高は267,191百万円（前年同期は257,340百万円）、営業利益は8,741百万円（前年同期は11,672百万円）、経常利益は8,326百万円（前年同期は12,674百万円）、当期純利益は4,383百万円（前年同期は5,897百万円）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りです。

<医療関連部門>

新規契約病院の獲得、既存契約病院における業務範囲の拡大による顧客単価の向上に注力した結果、売上高は増収となりました。利益につきましては、販売管理費の増加により減益となりましたが、既存契約病院におけるスタッフのスキルアップによる業務効率の改善は着実に進んでおります。

経営支援サービスの拡充につきましては、10月1日には日本マイクロソフト株式会社と業務提携契約を締結し、10月より手術室向け非接触型画像操作システム「OPECT」、12月より医療機関向けクラウド型グループウェア「メディクラウド」の展開を開始し、当社の医療分野におけるノウハウ・人材力とマイクロソフト社のIT技術を融合したサービス開発に注力したほか、国際医療交流支援サービス、PFI、介護事業基盤を活用したサービス展開など、付加価値の高いサービスの開発・提供に努めてまいりました。

当連結会計年度における売上高は104,106百万円（前年同期は103,299百万円）、営業利益は8,301百万円（前年同期は8,547百万円）となりました。

<ヘルスケア部門>

介護拠点の新規開設及び利用者の新規獲得に注力したことにより、居住系サービスにおいては、3月末時点において利用者数が1万名を突破するなど、在宅・居住系ともに利用者数が引き続き堅調に推移いたしました。利用者数の増加により拠点効率の向上が進んだ結果、平成24年4月に実施された介護報酬改定による実質マイナス改定を吸収し、引き続き増収・増益となりました。

医療と介護の連携強化への取り組みといたしましては、訪問看護拠点の積極展開を行っており、介護サービス拠点との連携により、地域における医療と介護の切れ目ないサービス提供を可能にするべく、体制整備を進めております。

介護保険外サービスの進捗につきましては、障がい福祉サービスの利用者数が引き続き好調に推移したほか、積極的なプライベートブランド商品の展開、顧客のニーズを反映させたサービス開発・提供に注力してまいりました。また、セコム株式会社との協業により、要請に応じて同社顧客に介護サービスを提供する高齢者緊急時対応サービス（24時間対応）の展開準備を進めました。

当期における拠点開設状況は、在宅介護サービスでは、居宅介護支援事業所を37ヵ所（全774ヵ所）、訪問介護事業所を39ヵ所（全1,101ヵ所※訪問入浴介護事業所を含む）、通所介護事業所を27ヵ所（全353ヵ所）、訪問看護事業所を36ヵ所（全59ヵ所）開設いたしました。居住系介護サービスでは、グループホーム「ニチイのほほえみ」を6ヵ所（全247ヵ所）、有料老人ホーム「ニチイのきらめき」を9ヵ所（全52ヵ所）、有料老人ホーム「ニチイホーム」を2ヵ所（全52ヵ所）開設いたしました。

当連結会計年度における売上高は141,033百万円（前年同期は138,275百万円）、営業利益は11,183百万円（前年同期は10,142百万円）となりました。

<教育部門>

既存教育講座につきましては、医療事務講座の受講生数は資格取得へのニーズの低下を受け、厳しい推移となりましたが、ホームヘルパー2級講座の受講生数は、平成25年4月からの介護職員初任者研修への移行を前に第2四半期以降好調に推移し、前年対比においても大幅な増加となりました。

語学事業の展開につきましては、景気変動や政府動向に左右されにくい事業構成バランスへの再構築を図るため、社会のグローバル化によりニーズが高まっている語学事業への戦略投資を推し進めております。平成24年4月から展開を開始したCOCO塾につきましては、当期73教室を開校し、全国への語学事業基盤の構築を推し進め、保育事業との連携により保育所における英会話レッスンの提供を行うなど、他事業とのシナジーを追求した展開に努めてまいりました。また、多様な語学ニーズに応じたコース展開、営業体制の見直し、訴求力のある広告内容への見直し等を実施していくことにより、受講生獲得に向けた取り組みを強化しております。

当期業績につきましては、語学事業展開に向けた積極的なプロモーション活動や教室展開等の戦略投資の実施により想定した結果となったものの、受講生数・認知度は確実に向上しております。

当連結会計年度における売上高は21,721百万円（前年同期は15,450百万円）、営業損失は3,338百万円（前年同期は営業利益715百万円）となりました。

<その他>

株式会社ニチイグリーンファームにおいて、千葉県茂原市の「レイクウッズガーデンひめはるの里」を拠点として、当社セラピー犬の認知度向上や販売等の普及促進に努めるとともに、拠点運営の効率化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における売上高は330百万円（前年同期は314百万円）、営業利益は128百万円（前年同期は営業損失334百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、8,028百万円となり、前年同期と比べ713百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、12,847百万円増加いたしました。

これは主に、税金等調整前当期純利益による増加や減価償却費などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、9,534百万円減少いたしました。

これは主に、施設等の有形固定資産の取得に伴う支出や有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、4,146百万円減少いたしました。

これは主に、長期借入金の返済による支出などによるものであります。

2【販売の状況】

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
医療関連部門 (千円)	104,106,400	100.8
ヘルスケア部門 (千円)	141,033,282	102.0
教育部門 (千円)	21,721,113	140.6
報告セグメント計 (千円)	266,860,796	103.8
その他 (千円)	330,779	105.3
合計 (千円)	267,191,576	103.8

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

ニチイグループは、「社業の発展を通して豊かな人間生活の向上に貢献する」という経営理念のもと、「ターゲットファイブスター」を制定し、☆売上高、☆利益額、☆商品力、☆社員待遇、☆モラリティーの5項目について業界NO.1を目指しております。人材基盤の強化及び社会ニーズに対応した付加価値の高いサービス・商品の提供を強化し、売上高・利益額の拡大を目指すとともに、顧客満足度向上を目指した質の高いサービスの提供により、社会に選ばれる企業として成長してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、以下の3点を掲げております。

- ①売上高前年対比（伸長率） → 2桁成長の達成
- ②売上高営業利益率 → 7%以上の達成
- ③ROE（自己資本当期純利益率） → 15%以上の達成

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ニチイグループでは、平成24年4月より中期経営戦略をスタートさせており、事業領域の拡大と事業基盤の強化による事業構成バランスの再編に取り組み、長期利益の安定成長を実現させようとしております。

以下の取り組みにより、当社の対処すべき課題を解決し、長期利益の安定成長を実現してまいります。

事業構成バランスの構築

医療関連事業・ヘルスケア事業におきましては、成長分野として今後の成長性が期待される一方、報酬改定や消費税率増などの制度変更が大きく影響を受ける事業であり、制度に左右されないサービス展開が必要とされております。教育事業におきましては、雇用環境の変化や資格制度の変更による資格取得ニーズの変動に対応する事業とすることが課題となっております。

以上の課題を解決し、長期利益の安定成長を実現するため、制度変更リスクからの脱却とサービスの付加価値化に向けた新規事業を展開し、事業構成バランスの再構築を行っております。

即ち、本年4月よりヘルスケア事業を「介護事業」と「ヘルスケア事業（介護保険外事業）」に発展的改組いたします。また、中国上海の現地法人「日医福利器具貿易(上海)有限公司」と連携しながら、北京に進出し、本年10月を目処に介護関連事業の展開を計画しております。併せて「語学事業」を教育事業の新たな柱として育て、成長させる事業展開の一環として事業提携した、ニューヨーク大学プロフェッショナル学部アメリカン・ランゲージ・インスティテュート（ALI）東京校（本年10月オープン予定）の事業を推し進めてまいります。併せて、子会社の株式会社ヨーク国際留学センターも本年7月より稼働させる予定です。

各事業における既存事業と新規事業の構成バランスを改善し、事業間シナジーを迫及した効率的な事業展開を行うことにより、企業の安定的な成長に繋げてまいります。

<事業基盤の強化>

中期経営計画における事業構成バランスの再構築として、既存事業の強化と新規事業の拡大を進めている中、既存事業における医療事務・介護スタッフ等の確保に加え、新規事業における語学講師、保育スタッフ等の人材確保が不可欠となっております。教育事業における人材育成・供給の強化や積極的な人材採用、研修の充実に努め、人材確保とサービスの質の向上を努めるとともに、営業体制・グループ体制の再構築を行うことにより、戦略実行に向けた組織力を強化してまいります。

また、安全・安心で質の高いサービスの提供に向け、コンプライアンスの徹底、施設の安全設備設置やスタッフ研修の充実、災害対策規定・マニュアルに基づいた安全なサービス提供体制の構築、コールセンター機能の強化に努め、社会から選ばれる企業となるよう努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下は、ニチイグループ各事業における事業運営上のリスクとなる可能性のある事項を記載しております。

ニチイグループでは、医療・介護保険制度に依存しない高付加価値サービスの開発・提供に注力するなど、事業構成バランスの改良を図ることで、グループ内のリスク軽減に努めておりますが、予想を超える事態が発生した場合は、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす事もあります。

下記内容は、当連結会計期末において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 事業に関するリスク

高齢社会の進展により社会保障給付費が増加の一途を辿るなか、持続可能な社会保障制度の構築を目指し、「社会保障と税の一体改革」が進められております。平成24年8月には、社会保障制度改革推進法が施行され、平成25年8月までに「社会保障制度改革国民会議」にて、改革案が取りまとめられる予定です。

当社の主力部門は、医療保険制度、介護保険制度との関連性が高く、改革の内容によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成26年、平成27年と段階的な実施が予定される消費税増税につきましても、医療機関・介護事業所の収入源となる診療報酬・介護報酬が非課税である一方、医療介護機材等への投資・仕入れについては課税されるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

《医療関連事業について》

ニチイグループの医療関連事業は、各種医療機関が行う医療行為以外の医事業務、医事周辺業務、医業経営のコンサルティング業務などを提供しております。

医療機関は、2年に1度を目処に行われる診療報酬の改定、医療保険制度改革に連動し、医業収入が大きく左右されることとなります。

医療機関においてサービス提供を行っているニチイグループにおいても、社会保障と税の一体改革の内容、診療報酬改定率、IT化の進捗等により、契約料金、契約内容に影響を受ける可能性があります。

《ヘルスケア事業について》

ニチイグループのヘルスケア事業は、介護保険法をはじめとする各種関連法令によって規制を受ける公的介護保険法内のサービスが中心となっております。これらのサービスは5年毎の介護保険制度の改定、3年毎の介護報酬の改定により収益に影響を受ける可能性があります。当社では、介護保険外サービスやサービスラインナップの拡充により、リスク分散に取り組んでおりますが、報酬引下げ等による減少分を吸収できない場合、収益に大きな影響を及ぼすことがあります。

また、当社企業グループが展開する介護施設（グループホーム、有料老人ホーム、通所介護施設等）においては、賃貸借契約による地域に密着した事業展開を行っております。契約期間は20年契約が中心となっているため、入居者の減少による施設稼働率の低下や、入居費用等の相場が下落した場合には、ヘルスケア事業の収益に影響を及ぼす可能性があります。

《教育事業について》

当社の医療事務講座、介護職員初任者研修等の医療関連・社会福祉講座は、就業に強い資格講座であることから雇用環境の変化により受講生数が大きく変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 内部管理体制に関するリスク

ニチイグループでは、業務上の人為的ミスや社員による不正行為等が生じることのないよう、自律ある業務管理体制及び内部牽制機能の強化に努めております。しかしながら、将来的に業務管理上の問題が発生した場合、ステークホルダーに対する信頼性の喪失が生じ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

《個人情報に関するリスク》

当社企業グループの各事業において、個人情報保護法に定められた個人情報を取扱っております。ニチイグループは、個人情報の保護については、極めて重要な経営課題と認識し、個人情報の適正な取得及び利用管理の義務付けを行うため、個人情報保護委員会を設置し、各種規程の策定、研修等の社内教育等を通して個人情報の漏洩・再発防止に努めております。

しかしながら、万一、個人情報が漏洩した場合は社会的信用の失墜、損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材ビジネスにおける許認可及び法的規制

医療関連事業、ヘルスケア事業において実施している人材派遣業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(労働派遣法)」に基づき一般労働者派遣事業の許可を取得しております。「労働者派遣法」は、派遣事業を行う事業主が欠格事由に該当した場合や違法行為を行った場合、派遣事業の認可取消しや業務停止となる可能性があります。

ニチイグループでは、コンプライアンスの徹底に努めておりますが、万一、法令等に抵触する場合は、当社企業グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 自然災害・事故に関するリスク

ニチイグループの各事業は、全国の契約医療機関、介護施設、教室等においてサービスを展開しております。地震や津波等の大規模な自然災害や、新型インフルエンザ等の感染症の拡大が発生した場合、当該エリアにおいて、スタッフ及び当社事業所が稼働できない状況になると考えられます。ニチイグループでは、事業所機能の早期復旧や支援スタッフの派遣等、サービス提供体制の維持に努めてまいりますが、サービス提供ができなくなる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、各支店・事業所において、緊急時における事業継続に係るリスク対策を総点検し、顧客の安全を最優先とした危機管理体制の強化を図ってまいります。

(5) 減損会計が適用されるリスク

ヘルスケア事業の通所介護サービスにおいては、当社保有の建物を活用してサービスを提供しております。また、居住系介護サービスの承継により「のれん」を計上しており、これらは当該施設の収益性が著しく低下した場合、減損損失の計上が必要となるため、ヘルスケア事業の収益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、「のれん」につきましては、今後、IFRSが導入された場合、「のれん」が非償却となるため、最低年1回実施される減損テストにより回収可能価額と帳簿価額に毀損が発生した際は、一時に減損損失が計上される可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

（当社介護職員派遣事業の完全子会社への会社分割）

当社は、平成24年6月29日開催の取締役会において、当社のヘルスケア部門における医療機関・介護施設向け介護職員派遣事業を、当社が株式の100%を所有する完全子会社である株式会社日本サポートサービスに対し吸収分割することを決議し、同日、分割当事会社間で吸収分割契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 企業結合等関係 2. 共通支配下の取引等」に記載のとおりであります。

（株式会社丸の内出版との合併）

当社は、平成24年9月19日開催の取締役会において、株式会社丸の内出版を吸収合併することを決議し、同日、合併当事会社間で吸収合併契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 企業結合等関係 1. 取得による企業結合」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてニチイグループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

ニチイグループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 （1）業績」に記載しております。なお、財政状態及び経営成績の分析につきましては、下記のとおりです。

① 財政状態

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、56,202百万円（前連結会計年度末残高は54,101百万円）となり、2,101百万円（前連結会計年度比3.9%増）増加いたしました。

増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が397百万円（前連結会計年度比1.3%増）、有価証券が798百万円（前連結会計年度比49.9%増）増加したことなどによるものであります。

減少の主な要因は、現金及び預金が13百万円（前連結会計年度比0.2%減）減少したことなどによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、110,416百万円（前連結会計年度末残高は103,714百万円）となり、6,702百万円（前連結会計年度比6.5%増）増加いたしました。

増加の主な要因は、建物及び構築物が2,672百万円（前連結会計年度比9.9%増）、有形リース資産が4,745百万円（前連結会計年度比30.5%増）、投資有価証券が1,103百万円（前連結会計年度比62.8%増）増加したことなどによるものであります。

減少の主な要因は、のれんが1,606百万円（前連結会計年度比7.3%減）、長期貸付金が447百万円（前連結会計年度比6.8%減）減少したことなどによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、52,297百万円（前連結会計年度末残高は48,909百万円）となり、3,387百万円（前連結会計年度比6.9%増）増加いたしました。

増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が1,641百万円（前連結会計年度比31.2%増）、前受金が1,309百万円（前連結会計年度比13.7%増）増加したことなどによるものであります。

減少の主な要因は、未払法人税等が1,801百万円（前連結会計年度比55.0%減）減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、53,067百万円（前連結会計年度末残高は51,464百万円）となり、1,602百万円（前連結会計年度比3.1%増）増加いたしました。

増加の主な要因は、リース債務が4,859百万円（前連結会計年度比30.7%増）、長期前受金が288百万円（前連結会計年度比10.7%増）増加したことなどによるものであります。

減少の主な要因は、長期借入金が3,968百万円（前連結会計年度比15.9%減）減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、61,255百万円（前連結会計年度末の純資産は57,442百万円）となり、3,813百万円（前連結会計年度比6.6%増）増加いたしました。

増加の主な要因は、当期純利益4,383百万円などにより利益剰余金が2,761百万円（前連結会計年度比8.1%増）増加したことによるものであります。

② 経営成績

当連結会計年度における売上高は267,191百万円（前連結会計年度比3.8%増）、営業利益は8,741百万円（前連結会計年度比25.1%減）、経常利益は8,326百万円（前連結会計年度比34.3%減）、当期純利益は4,383百万円（前連結会計年度比25.7%減）となりました。

売上高が前連結会計年度に比べ9,851百万円増加した主な要因は以下のとおりです。

医療関連部門においては、新規契約病院の獲得、既存契約病院における業務範囲の拡大による顧客単価の向上に注力した結果、売上高は104,106百万円（前連結会計年度は103,299百万円）となりました。

ヘルスケア部門においては、介護拠点の新規開設及び利用者の新規獲得に注力したことにより、在宅・居住系ともに利用者数が引き続き堅調に推移し、売上高は6期連続の増収となる141,033百万円（前連結会計年度は138,275百万円）となりました。

教育部門においては、株式会社GABAによる収益の期初からの寄与、ホームヘルパー2級講座の受講生数の増加等により大幅増収となり、過去最高売上高を更新いたしました。その結果、売上高は21,721百万円（前連結会計年度は15,450百万円）となりました。

営業利益が前連結会計年度に比べ2,930百万円減少した主な要因は以下のとおりです。

医療関連部門においては、販売管理費の増加により8,301百万円（前連結会計年度は8,547百万円）と減益になりましたが、既存契約病院におけるスタッフのスキルアップによる業務効率の改善は着実に進んでおります。

ヘルスケア部門においては、サービス利用者数の増加により拠点効率の向上が進みました。その結果、平成24年4月に実施された介護報酬改定による実質マイナス改定を吸収し、営業利益は11,183百万円（前連結会計年度は10,142百万円）となりました。

教育部門においては、株式会社GABAの年間を通しての安定した収益寄与の他、ホームヘルパー2級講座の受講生数の増加に伴う教室稼働率向上により、既存教育事業が増益となりましたが、語学事業の戦略投資の実施により営業損失3,338百万円（前連結会計年度は営業利益715百万円）となりました。

経常利益は、自治体からの雇用創出事業受託料の減少等により、8,326百万円（前連結会計年度は12,674百万円）となりました。

税金等調整前当期純利益は、関係会社の清算に伴う損失等により、7,941百万円（前連結会計年度は12,430百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載されております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(次期の見通しについて)

新政権の成長戦略では、「挑戦」「海外展開」「創造」をキーワードに、医療等の成長分野において、健康長寿社会を基盤としたグローバル展開の推進や、人材の流動化による雇用促進が進められようとしております。また、女性の社会進出環境を整えるため、保育・家事代行・介護といった生活支援サービスに係るインフラの整備が図られる見通しであります。

中期経営戦略2年目となる平成26年3月期は、医療関連、介護事業の主力事業の拡充により、収益の安定成長に繋げてまいります。

また、全国規模の語学事業基盤を効率的且つ効果的に発展させ、各事業とのシナジーを具現化するなど、グローバル化や高齢社会の進展にあわせた新たなビジネスの創造に取り組んでまいります。

平成25年4月には「COCO塾ジュニア」の展開を開始しており、平成25年10月より開校する「ニューヨーク大学プロフェッショナル学部アメリカン・ランゲージ・インスティテュート（ALI）東京校」の運営を進めてまいります。

7月には、シンガポールにおいてクリニックを開業いたします。同国において医療機関経営ノウハウを蓄積することで、国際医療交流支援や、各種経営支援サービスの拡充に繋げてまいります。

生活支援サービスの取り組みといたしましては、ヘルスケア事業における家事代行サービスの拡充や、配食サービス、プライベートブランドによるサニタリー商品の展開、待機児童解消政策を見据えた各種保育所展開に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、8,028百万円となり、前年同期末と比べ713百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が7,941百万円となり、減価償却費が5,643百万円発生し、その他の流動負債の増加2,851百万円などにより法人税等支払前のキャッシュ・フローは20,346百万円の増加（前連結会計年度は22,976百万円の増加）となりました。法人税等の負担額は5,762百万円となり、営業活動によるキャッシュ・フローは12,847百万円の増加（前連結会計年度は16,128百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入2,400百万円がありましたが、施設等の有形固定資産の取得による支出5,222百万円及び有価証券の取得による支出3,594百万円などにより、9,534百万円の減少（前連結会計年度は14,217百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入13,000百万円的一方、長期借入金の返済による支出15,379百万円などにより4,146百万円の減少（前連結会計年度は3,077百万円の増加）となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第40期 平成24年3月期	第41期 平成25年3月期
自己資本比率（％）	36.2	36.6
時価ベースの自己資本比率（％）	48.8	35.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	2.9	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.0	7.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）における設備投資等の概要につきましては、主として語学教室、デイサービスセンターの新設等で、当連結会計年度の設備投資額は7,605,574千円（無形固定資産及び差入保証金を含み、リース資産を除く）となりました。

セグメント別には、医療関連部門に302,172千円、ヘルスケア部門に3,960,315千円、教育部門に2,990,117千円、その他に29,138千円、全社共通として323,830千円の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成25年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （千円）	機械装置 及び運搬 具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）	
本社 （東京都千代田区）	会社統括業 務	統括業務施設	538,994	3,284	3,549,553 (610.37)	21,562	42,892	4,156,287	206 [11]
本社別館ビル （東京都千代田区）	会社統括業 務	統括業務施設	12,726	—	475,174 (331.40)	—	199	488,099	—
猿樂町ビル （東京都千代田区）	当社グル ープ管理業 務	賃貸施設	129,876	—	1,509,820 (163.06)	—	297	1,639,993	—
ニチイケアプラザ柏 （千葉県柏市）	会社統括業 務・管理業 務	統括業務施設 研修施設 賃貸施設	458,475	—	—	—	189	458,665	6 [3]
総合センター （千葉県柏市）	管理業 務	研修施設	155,415	—	1,095,472 (4,631.01)	—	3,369	1,254,258	— [12]
神戸ポートアイラン ドセンター （兵庫県神戸市中央 区）	会社統括業 務	統括業務施設 研修施設	2,182,920	—	—	2,506	67,376	2,252,802	61 [25]
	管理業 務	賃貸施設	216,137	—	—	—	137	216,274	—
通所介護事業所 （全353ヵ所）	ヘルスケア 部門	介護施設（デ イサービスセ ンター）	15,595,084	—	416,750 (1,557.00)	3,830,623	1,577,778	21,420,236	890 [4,876]
グループホーム「ニ チイのほほえみ」 （全247ヵ所）	ヘルスケア 部門	介護施設（グ ループホー ム）	1,010,388	—	23,306 (1,036.16)	3,983,253	1,195,977	6,212,926	1,141 [2,983]
有料老人ホーム「ニ チイのきらめき」 （全52ヵ所）	ヘルスケア 部門	介護施設（有 料老人ホー ム）	299,735	—	110,471 (1,823.17)	7,905,749	954,590	9,270,547	479 [987]

- （注）1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、差入保証金を含んでおります。
2. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)日本サ ポートサー ビス	上田情報流通セ ンター (長野県上田市)	その他	教材発送セ ンター	81,985	45	159,295 (10,822.13)	16,749	4	258,080	7 [49]
(株)ニチイグ リーン ファーム	レイクウッズ ガーデンひめは るの里 (千葉県茂原市)	その他	観光施設	876,512	209	—	20,931	15,953	913,606	16 [42]
(株)ニチイケ アパレス	有料老人ホーム 「ニチイホー ム」 (全52ヵ所)	ヘルス ケア	介護施設 (有料老人 ホーム)	3,362,081	9	246,689 (12,548.03)	2,216,756	1,110,014	6,935,552	1,447 [346]

(注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備計画の完了
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成25年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年6月27日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,017,952	73,017,952	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	73,017,952	73,017,952	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年4月1日 （注）	36,508,976	73,017,952	—	11,933,790	—	15,262,748

（注）株式分割（1：2）によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	45	39	160	165	21	25,831	26,261	－
所有株式数（単元）	－	128,929	10,860	141,444	136,126	133	308,505	725,997	418,252
所有株式数の割合（％）	－	17.76	1.50	19.48	18.75	0.02	42.49	100	－

（注）1. 自己株式3,131,669株は「個人その他」に31,316単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ22単元及び24株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社明和	東京都大田区下丸子 2-13-2-1107	13,434	18.40
寺田 明彦	東京都大田区	9,962	13.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1-8-11	4,235	5.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	1,717	2.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	1,607	2.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1-6-6	1,239	1.70
ニチイ学館 従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台 2-9	1,168	1.60
株式会社東京都民銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都港区六本木 2-3-11 (東京都中央区晴海 1-8-12)	1,010	1.38
みずほ信託銀行株式 会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理 サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1-8-12	1,009	1.38
HSBC BANK PLC-MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋 3-11-1)	948	1.30
計	—	36,333	49.76

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,131千株あります。

2. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,235千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,717千株
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	1,009千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,131,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,468,100	694,681	—
単元未満株式	普通株式 418,252	—	—
発行済株式総数	73,017,952	—	—
総株主の議決権	—	694,681	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権の数22個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 ニチイ学館	東京都千代田区 神田駿河台2丁目9番地	3,131,600	—	3,131,600	4.29
計	—	3,131,600	—	3,131,600	4.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	891	710,640
当期間における取得自己株式	248	236,700

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	443,549	761,019,196	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	346	593,680	—	—
保有自己株式数	3,131,669	—	3,131,917	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

ニチイグループは、株主の皆様への安定的且つ継続的な利益還元を基本方針とし、中長期的な視野での業績動向を勘案し、連結をベースとした配当政策を策定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり9円（普通配当9円）の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の一層の強化とグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月7日 取締役会決議	624,989	9
平成25年6月26日 定時株主総会決議	628,976	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月	第40期 平成24年3月	第41期 平成25年3月
最高(円)	1,675 □906	1,139	932	1,115	1,129
最低(円)	780 □781	677	545	605	595

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割（平成21年4月1日、1株→2株）による権利落後の最高、最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	758	734	698	787	919	937
最低(円)	709	595	640	685	762	813

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長		寺田 明彦	昭和11年4月23日生	昭和43年12月 医事研究センター設立（現 全 国医療事務研究会） 昭和46年5月 株式会社日本医療事務学院（昭 和51年4月当社に吸収合併）設 立 代表取締役社長 昭和48年5月 株式会社東京丸の内出版代表取 締役社長（現任） 昭和48年8月 株式会社保育総合学院（現 株 式会社ニチイ学館）設立 代表 取締役社長 昭和49年7月 財団法人日本医療教育財団理事 長 昭和56年1月 財団法人日本学芸協会理事長 昭和58年7月 株式会社全医研（平成2年1月 当社に吸収合併）設立 代表取 締役社長 平成10年10月 株式会社ホスピカ代表取締役社 長 平成10年10月 ナウ・ネット株式会社（現 株 式会社ニチイケアネット）代表 取締役会長 平成11年6月 日本在宅サービス事業者協会会 長（現 一般社団法人日本在宅 介護協会）（現任） 平成11年12月 株式会社日本信用リース代表取 締役社長 平成12年3月 京浜ライフサービス株式会社代 表取締役会長 平成12年5月 株式会社サンメディック（平成 17年9月 売却）取締役会長 平成14年3月 株式会社日本信用リース代表取 締役会長（現任） 平成15年8月 京浜ライフサービス株式会社 （平成22年1月 当社に吸収合 併）代表取締役社長 平成17年6月 財団法人日本医療教育財団理事 平成17年6月 当社代表取締役会長（現任） 平成17年10月 株式会社パワーバンク（平成19 年3月会社清算）代表取締役会 長 平成19年7月 株式会社ニチイリビング（平成 21年10月 株式会社ニチイケア パレスに吸収合併）代表取締役 社長 平成21年5月 社団法人全国産業人能力開発団 体連合会会長 平成22年5月 株式会社ニチイグリーンファーム（旧 株式 会社ローリス）代 表取締役社長（現任） 平成24年4月 一般社団法人日本オーストラリ アン・ラブラドゥードル協会代 表理事（現任）	(注) 4	9,962

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		齊藤 正俊	昭和27年9月21日生	平成5年4月 当社入社 平成9年5月 当社経営企画室長 平成10年6月 当社取締役 平成13年5月 株式会社サンメディック（平成17年9月 売却）代表取締役社長 平成20年2月 当社ヘルスケア事業統括本部長 平成20年4月 当社在宅介護事業本部長 平成20年6月 当社取締役 平成20年6月 当社専務取締役 平成23年4月 当社代表取締役社長（現任） 平成25年5月 社団法人全国産業人能力開発団体連合会会長（現任）	(注) 4	2
代表取締役副社長		谷治 一好	昭和22年10月20日生	昭和47年11月 株式会社日本医療事務学院（昭和51年4月当社に吸収合併）入社 平成2年1月 当社常務取締役企画開発部担当 平成9年5月 当社専務取締役管理本部長 平成13年4月 当社取締役副社長広報室・経営企画室・管理本部・情報システム本部・経理本部・監査室担当 平成14年3月 株式会社日本信用リース代表取締役社長 平成15年5月 当社代表取締役副社長（現任） 平成16年10月 当社経営企画本部担当 平成17年6月 当社グループ企業経営管理室担当兼経営企画本部担当 平成18年4月 当社IT事業担当（現任） 平成21年4月 当社教育事業担当 平成21年12月 株式会社サイバークラーク研究所（平成25年3月会社清算）代表取締役副社長 平成24年4月 学習サービス事業者団体連絡協議会代表幹事（現任）	(注) 4	112
専務取締役	経営企画本部長	森 信介	昭和39年3月3日生	平成10年3月 当社入社 平成13年4月 当社広報室長代理 平成14年10月 当社社長室長補佐 平成16年10月 当社社長室長 平成17年4月 当社経営管理本部社長室長 平成17年10月 当社経営企画本部広報室長 平成17年10月 株式会社パワーバンク（平成19年3月会社清算）代表取締役社長 平成17年11月 当社経営企画本部長兼経営企画室長兼広報室長 平成18年4月 当社経営企画本部長兼広報室長 平成18年6月 当社取締役 平成20年4月 当社広報部担当 平成21年4月 当社取締役広報本部長 平成21年6月 当社常務取締役広報担当 平成21年10月 当社常務取締役社長室長 平成22年6月 当社常務取締役社長室長兼コンプライアンス本部長兼お客様相談室長 平成22年10月 当社常務取締役社長室長兼コンプライアンス本部長 平成23年4月 当社専務取締役経営企画本部長（現任） 平成24年1月 株式会社サイバークラーク研究所（平成25年3月会社清算）代表取締役副社長	(注) 4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	マーケティング本部長 兼インターナショナル 事業部長	寺田 剛	昭和48年3月22日生	平成15年5月 当社入社 平成19年11月 当社経営企画本部広報室長代理 平成20年4月 当社広報部長 平成21年4月 当社広報本部広報部長 平成21年6月 当社取締役 平成21年6月 当社広報本部長兼広報部長 平成21年10月 当社広報本部長 平成23年4月 当社インターナショナル事業部 長 平成23年7月 当社インターナショナル事業担 当 平成23年10月 当社インターナショナル事業部 長（現任） 平成24年1月 当社常務取締役兼経営管理本部 長 平成24年11月 株式会社ヨーク国際留学センタ ー代表取締役社長（現任） 平成25年1月 当社常務取締役兼マーケティング 本部長（現任）	(注) 4	148
取締役	経理・財務 本部長	寺田 孝一	昭和26年12月11日生	平成4年2月 当社入社 平成5年4月 当社経理部長 平成6年6月 当社取締役（現任） 平成10年1月 当社管理本部長兼経理部長 平成12年4月 当社経理本部長兼経理部長 平成13年4月 当社経理本部長 平成16年4月 当社経理本部長兼経理部長 平成20年11月 当社経理・財務本部長兼経理部 長 平成22年3月 株式会社日本信用リース代表取 締役社長（現任） 平成22年4月 当社経理・財務本部長（現任）	(注) 4	220
取締役	人事本部長	海瀬 光雄	昭和34年1月19日生	昭和56年10月 当社入社 平成6年3月 当社経理部次長 平成12年4月 当社管理本部長補佐兼情報管理 部長 平成12年6月 当社取締役（現任） 平成12年7月 当社情報システム本部長兼情報 システム部長 平成15年5月 当社監査室長 平成16年4月 当社総務・人事本部長兼人事部 長 平成18年12月 当社お客様相談室長 平成19年3月 当社お客様相談室担当 平成21年4月 当社コンプライアンス本部長兼 お客様相談室長 平成22年6月 当社総務・人事本部長 平成24年4月 当社コンプライアンス推進室長 平成25年1月 当社人事本部長（現任）	(注) 4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	医療関連事業統括本部長兼事業開発本部長	木原 佳代子	昭和27年7月28日生	昭和53年11月 当社入社 平成10年4月 当社大阪支店長 平成11年8月 当社近畿第一支社長補佐兼大阪支店長 平成15年4月 当社第三統括本部長補佐兼大阪支店長 平成16年4月 当社中四国支社長 平成18年9月 当社執行役員 平成18年9月 当社情報・戦略本部長兼中四国支社長 平成20年4月 当社医療関連事業統括本部長兼営業開発本部長 平成20年6月 当社取締役（現任） 平成20年6月 医療関連事業統括本部長兼営業開発本部長 平成21年6月 当社医療関連事業統括本部長兼事業開発本部長（現任） 平成24年4月 当社神戸ポートアイランドセンター担当（現任）	(注) 4	11
取締役	保育事業本部長	井出 貴子	昭和43年3月11日生	平成9年8月 当社入社 平成19年3月 当社経営管理本部組織監理室長代行 平成20年4月 当社経営管理本部組織監理室長 平成22年6月 当社取締役（現任） 平成23年2月 当社保育事業担当 平成24年4月 当社保育事業本部長（現任）	(注) 4	1
取締役	介護事業統括本部長	黒木 悦子	昭和41年3月8日生	平成11年10月 当社入社 平成20年4月 当社ヘルスケア事業統括本部介護事業監査室長代理 平成21年10月 当社ヘルスケア事業統括本部施設介護事業本部長代理 平成22年8月 当社ヘルスケア事業統括本部施設介護事業本部長代理兼ほほえみ事業部長 平成22年10月 当社ヘルスケア事業統括本部施設介護事業本部長代理兼地域密着型サービス事業部長 平成23年4月 当社ヘルスケア事業統括本部統括副本部長兼施設介護事業本部長兼介護事業監査室長 平成23年6月 当社ヘルスケア事業統括本部長 平成24年6月 当社取締役（現任） 平成25年4月 当社介護事業統括本部長（現任）	(注) 4	0
取締役	医療関連事業統括本部経営支援本部長兼医療交流部長	辻本 裕昭	昭和48年8月26日生	平成12年6月 当社入社 平成22年4月 当社医療関連事業統括本部事業開発部次長 平成23年4月 当社医療関連事業統括本部経営支援本部長代理兼医療交流部長（現任） 平成24年6月 当社取締役（現任）	(注) 4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	介護事業統括副本部長 兼在宅介護事業本部長 兼在宅介護事業部長	星野 清美	昭和44年4月18日生	平成12年3月 当社入社 平成20年4月 当社ヘルスケア事業統括本部在宅介護事業本部在宅介護事業部長代行 平成21年4月 当社ヘルスケア事業統括本部在宅介護事業本部在宅介護事業部長 平成21年10月 当社ヘルスケア事業統括本部在宅介護事業本部長補佐兼在宅介護事業部長 平成23年4月 当社ヘルスケア事業統括本部統括副本部長兼在宅介護事業本部長兼在宅介護事業部長 平成25年4月 当社介護事業統括副本部長兼在宅介護事業本部長兼在宅介護事業部長（現任） 平成25年6月 当社取締役（現任）	(注) 6	1
取締役	介護事業統括本部管理本部介護事業監査室長代理	種元 崇子	昭和39年7月16日生	平成11年4月 当社入社 平成21年10月 当社ヘルスケア事業統括本部介護事業監査室長代理 平成22年10月 当社ヘルスケア事業統括本部研修部長代理 平成23年10月 当社ヘルスケア事業統括本部サービス管理部長代理 平成24年4月 当社ヘルスケア事業統括本部管理本部介護事業監査室長代理 平成25年4月 当社介護事業統括本部管理本部介護事業監査室長代理（現任） 平成25年6月 当社取締役（現任）	(注) 6	—
取締役	医療関連事業統括本部経営支援本部経営支援部長	日下部 智哉	昭和49年1月29日生	平成10年6月 当社入社 平成23年4月 当社医療関連事業統括本部経営支援本部経営支援部長代理 平成24年4月 当社医療関連事業統括本部経営支援本部経営支援部長（現任） 平成25年6月 当社取締役（現任）	(注) 6	—
取締役		森脇 啓太	昭和48年3月19日生	平成12年10月 三井安田法律事務所入所 平成15年3月 佐藤総合法律事務所入所 平成21年1月 弁護士法人大江橋法律事務所入所 平成23年1月 弁護士法人大江橋法律事務所パートナー就任（現任） 平成25年6月 当社取締役（現任）	(注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		乙丸 秀次	昭和26年1月14日生	昭和44年3月 警視庁警察官採用 平成11年3月 警視庁警視 平成20年8月 警視正 平成22年8月 警視長 平成23年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		大石 豊	昭和22年11月29日生	昭和54年3月 公認会計士登録 昭和54年7月 税理士登録 平成12年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		大島 秀二	昭和24年12月27日生	昭和60年3月 公認会計士登録 昭和62年11月 税理士登録 平成16年3月 当社仮監査役 平成16年6月 当社監査役（現任） 平成20年2月 株式会社協和コンサルタンツ社 外監査役（現任）	(注) 5	—
計						10,477

- (注) 1. 取締役森脇啓太は、社外取締役であります。
2. 監査役乙丸 秀次、大石 豊及び大島 秀二は、社外監査役であります。
3. 常務取締役寺田 剛は、代表取締役会長寺田 明彦の次男であります。
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
7. 平成25年3月31日付で常務取締役荒井尚美氏は、辞任により退任致しました。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、ニチイグループでは、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つとして位置付け、ステークホルダーとの信頼構築や社会の進歩・発展への貢献、企業価値の永続的な成長を目指し、「透明且つ効率的な企業経営」、「経営意思決定の迅速化」、「コンプライアンス・リスクマネジメント」を追求したコーポレート・ガバナンスの確立に取り組むことであります。

① 企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

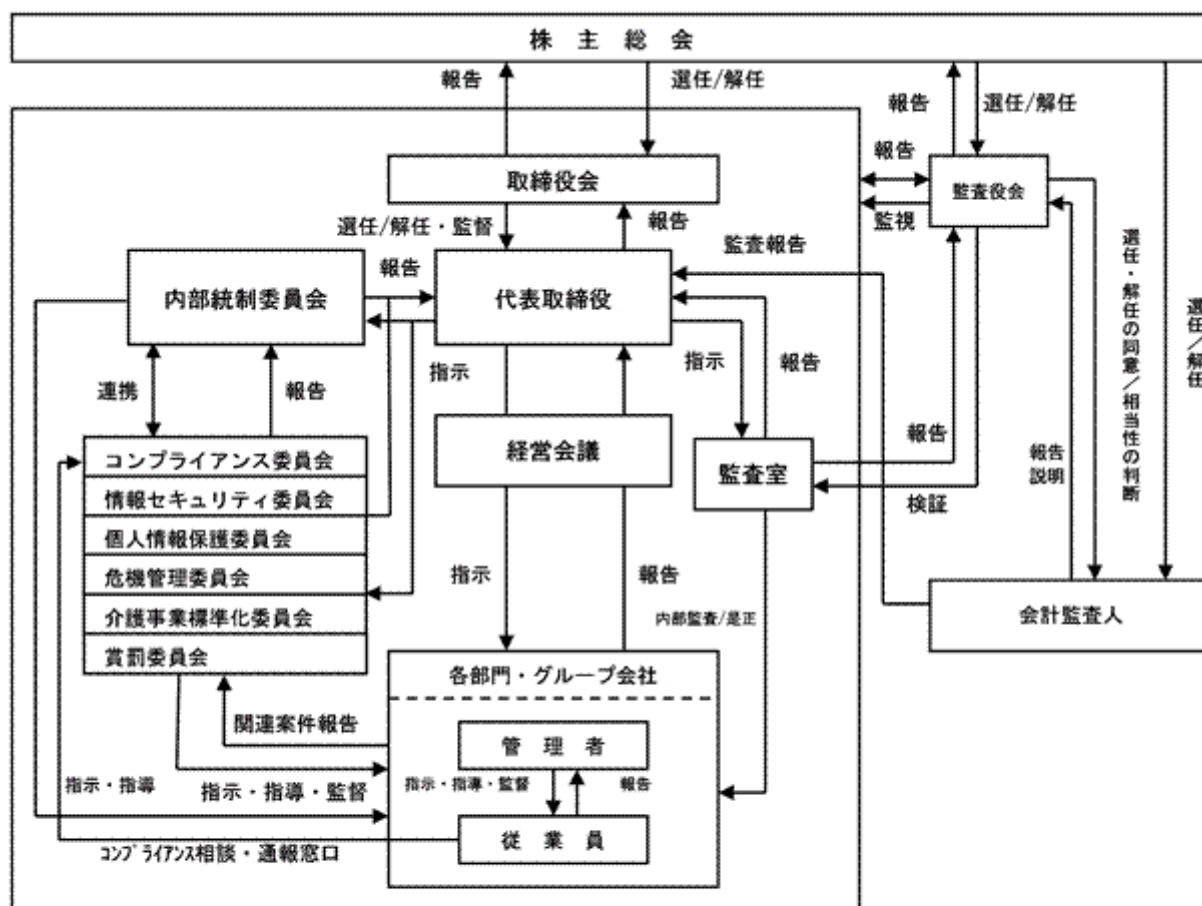
ニチイグループは、透明性のある経営を推し進めるべく、監査役制度を採用するとともに内部統制委員会を設置し、経営監視機能を強化しております。また、業務執行の意思決定スピードを高め、経営環境の変化に迅速に対応するため、執行役員を配置し、業務の一層の迅速化を図っております。

当社の経営体制は、取締役15名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役3名）、執行役員4名にて構成されております。また、弁護士等の第三者の状況については、法律事務所と顧問契約を締結し、会社経営や日常業務における重要な事項について、必要に応じてアドバイスを受ける体制を構築しております。

2) 企業統治の体制を採用する理由

現在の経営体制において、十分な議論の上で迅速な意思決定が行えており、監査役3名ともに社外監査役であることから、取締役の職務執行状況の監督が十分に機能していることを勘案し、現在の企業統治体制（監査役設置会社形態）を採用しております。

3) 会社の機関・内部統制システムの運用体制



- ・取締役会
内部統制システムの整備・運用方針の決定
- ・内部統制委員会
内部統制システムの整備・運用の指示・管理及び評価
- ・内部統制委員会事務局
内部統制システムの整備推進・管理
各種委員会・部門との連携

- ・監査役会
内部統制環境の監視
会計監査人による財務諸表監査の状況把握、検証
内部監査人による内部統制監査の状況把握、検証
- ・監査室
内部監査の実施、モニタリング

4) 取締役会と執行役員

- ・取締役会は、重要な経営目標、経営戦略、その他法定事項について適時且つ適切に意思決定するとともに、業務執行の監督を行います。原則毎月1回の定期開催を行い、代表取締役社長が議長を務めております。
- ・執行役員は、事業エリアや職能の責任者を中心に選任・配置しており、取締役会から委託された責任と権限に基づき、業務執行の一層の迅速化を図っております。

5) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況

(内部統制システム構築の基本方針)

ニチイグループは「効率的且つ効果的な事業活動」、「コンプライアンス・リスクマネジメント」、「財務報告の信頼性」の追求を重要な経営課題として位置付け、内部統制システムの構築をととして、適正な企業経営を行います。

この内部統制システム運用の中核をなす機関を内部統制委員会とし、監査役及び内部監査部門と連携の上、ニチイグループにおける事業活動の継続的な改善を指導し監督することといたします。

これらの取組みから、全役職員が統制環境の構築に向けた共通認識を持ち、適正な事業活動を行うことにより、企業価値の向上及びニチイグループの永続的な成長を目指すことを基本方針といたします。

なお、ニチイグループの内部統制システムの整備状況は以下のとおりとなります。

(取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ・内部統制全体を統括する機関を「内部統制委員会」といたします。
- ・監査役による監査及び監査室による内部監査を実施することで、それぞれの職務の執行が法令や定款に適合することを確保いたします。
- ・内部監査の範囲は、会社全般に及ぶものとし、グループ会社の業務を含むものといたします。
- ・監査の実施にあたっては、内部監査規程に則り、事業年度計画で定められた「定期監査」及び代表取締役社長より特に命ぜられた事項等の「臨時監査」を行い、その結果を報告いたします。
- ・内部統制システムの構築において重要視されるコンプライアンスの推進にあたっては、「コンプライアンス委員会」を設置しております。
- ・コンプライアンス委員会は当社及びグループ会社の社員が遵守すべきコンプライアンスに関する根幹となる倫理・行動指針として「ニチイ学館グループ コンプライアンス・ポリシー」を策定し、教育・研修を実施することで、コンプライアンスの確実な浸透・定着を図ります。
- ・社員からの内部告発、その他の企業倫理に関する通報・相談窓口として、コンプライアンス委員会に「コンプライアンス相談・通報窓口」を置いております。
- ・反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を遮断するため、コンプライアンス本部を中心に内部体制を構築し、反社会的勢力による不当要求に対しては、断固として拒否する等組織全体で毅然とした態度で対処します。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

- ・取締役の職務の執行に係る情報は、法令及び社内規定に従い適切に保存及び管理を行います。
- ・株主総会議事録及び取締役会議事録や、その他稟議書等の重要事項の意思決定に係る文書については、「文書管理規程」により、その取扱方法及び保管基準等を定めます。
- ・その他の情報については、「内部情報管理規程」及び「機密情報取扱規程」にて重要な内部情報に該当する事項を明確化し、その取扱いを定めた方法で管理いたします。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- ・組織横断的なリスク状況の管理については、内部統制委員会が行い、各部門の所轄業務に付随するリスクの把握及び管理については、当該部門にて部門長を責任者とし、推進担当者を設け、リスク軽減への取り組みを推進いたします。
- ・当社の事業活動において想定されるリスクを未然に防止するため、各種委員会を設け、リスクマネジメント体制を更に強化いたします。
- ・危機が発生した場合においては、危機管理委員会が中心となり、損失の最小化を図るため、適切な方法を検討し、迅速な対応を行います。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・業務執行に係る重要事項の決定に関しては、役付取締役をメンバーとする経営会議を必要に応じて開催し、機動的な意思決定を図ることといたします。
- ・取締役の職務権限及び妥当な意思決定ルールを職務権限規程により制定し、運用状況を定期的に検証することで、職務執行における一層の効率化に努めます。

(当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・内部統制委員会は、ニチイグループにおける業務の適正を統括・管理いたします。
- ・コンプライアンスに関しては、ニチイグループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制といたします。
- ・コンプライアンス委員会が実施する教育・研修及び同委員会が設置する「コンプライアンス相談・通報窓口」は、ニチイグループ各社の社員全体を対象といたします。
- ・監査役及び内部監査部門である監査室が行う監査は、ニチイグループの業務も含むものとし、定期監査の他、必要の都度、会計監査及び業務監査を行います。
- ・財務報告に係る内部統制の構築に関しては、専任部署を設置し、構築すべき内部統制の範囲及び水準につき、会計監査人と協議の上、代表取締役へ報告しその承認を受け、全社的に取り組みます。

(監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項)

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、必要な人員を配置し、その使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものといたします。
- ・監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項は、監査役会規程に定めるものといたします。

(取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- ・ニチイグループに著しい損害を及ぼす恐れのある事項や、取締役会に付議する重要事項、報告すべき緊急の事項が生じた場合は、速やかに監査役へ報告することといたします。
- ・監査役は、取締役会だけでなく、必要に応じて重要会議に同席し、業務の執行状況及びその意思決定の過程に関して、説明を求めることができる他、会議時以外にも、必要と認められる事項については、その都度、担当部門にヒアリングを行うことができます。
- ・監査役が内部統制委員会及び内部監査部門との適切な意思疎通を図り、その監査業務が効果的に行われることを確保するため以下の体制を整備いたします。
 - a. 監査役及び監査室長より監査の状況を踏まえ、経営トップと当社の経営に係る事業等のリスクやその管理状況について協議を行います。
 - b. 監査役と内部監査部門である監査室は、定期的に会議を設け、内部監査内容及び会計監査人より報告を受ける会計監査内容の把握・検証を行います。
 - c. 常勤監査役及び監査室長は、内部統制委員会にオブザーバーとして参加することで、内部統制委員会との連携を図ります。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直属の内部監査組織として「監査室（7名）」を設置し、経営活動が適正且つ効率的に運営されているかを監視し、業務改善に向けた具体的な助言を行っております。また、会計監査人から会計監査に関する報告及び説明を受け、相互連携した監査を行っております。

監査役会は、社外監査役3名で構成され、取締役会の業務遂行状況及び経営状況の監視を行っております。また、会計監査人から会計監査に関する報告及び説明を受け、相互連携した監査を行っております。

監査役と内部監査部門である監査室は、常勤監査役及び監査室長が、内部統制委員会にオブザーバーとして参加することで、内部統制委員会との連携を図っております。

大石豊氏及び大島秀二氏は、公認会計士、税理士の資格を有しており、高度な見識と長年の豊富な経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

会計監査の状況は、当社と監査契約を締結している東陽監査法人が監査を実施しております。

会計監査を執行した公認会計士は小林伸行、米林喜一であり、それぞれの継続監査年数は7年以下であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他2名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に際しての独立性に関する具体的な規準又は方針は定めておりませんが、より広い見地からの意思決定の実施、業務執行の監督を図るため社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役については、社外役員による公正かつ客観的な経営監視機能を確保するため、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立した立場で、それぞれの卓越した知見・経験をもとに職務が執行されとの判断に基づき選任しております。社外監査役についても、同様に独立した立場で、それぞれの卓越した知見・経験をもとに職務が執行されとの判断に基づき選任しております。

当社の社外取締役は、森脇啓太氏（弁護士）の1名であります。社外監査役は、乙丸 秀次氏（前職 警視庁）、大石 豊氏（公認会計士）及び大島 秀二氏（公認会計士）の3名であります。森脇啓太氏は、弁護士法人大江橋法律事務所の弁護士であり、当社と同事務所との間に法律業務委託等の取引関係がありますが、その取引高は僅少であります。社外監査役3名と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、大石豊氏は大石公認会計士事務所の代表、大島秀二氏は大島公認会計士事務所の代表ではありますが、同事務所と当社との間に取引関係はなく、大石 豊氏が社外監査役として在籍していた株式会社桑山及び大島 秀二氏が社外監査役として兼職している株式会社協和コンサルティングと当社との間に取引関係はございません。

社外取締役に対しては、社長室による情報共有をはじめ、特に重要な案件についての取締役会前の事前報告など、職務執行に資する連携体制を構築しております。

社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門につきましては、上記「内部監査及び監査役監査の状況」のとおり、監査役会が、会計監査人から会計監査に関する報告及び説明を受ける他、取締役会の都度、社長室よりその概要を事前に説明・報告する体制を構築しております。

⑤ 役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	117,879	74,025	—	37,000	6,853	14
監査役（社外監査役を除く。）	—	—	—	—	—	—
社外役員	17,577	14,250	—	2,700	627	4

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥ 株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 945,985千円

2) 保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アドバンスト・メディア	10,250	408,975	医療分野における音声認識技術活用等を目的とした資本・業務提携
(株)ダスキン	60,000	99,180	介護支援サービス等の事業領域拡大に伴う資本・業務提携
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,500	19,158	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等
(株)みずほフィナンシャルグループ	45,000	6,075	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等
(株)東京都民銀行	4,500	4,491	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アドバンスト・メディア	9,250	634,550	医療分野における音声認識技術活用等を目的とした資本・業務提携
(株)ダスキン	60,000	112,680	介護支援サービス等の事業領域拡大に伴う資本・業務提携
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,500	25,947	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等
(株)みずほフィナンシャルグループ	45,000	8,955	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等
(株)東京都民銀行	4,500	5,085	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等

(注) (株)アドバンスト・メディアとは平成24年11月に資本・業務提携を解消しております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会決議を取締役会で決議することができることとした事項

1) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式が取得できる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

2) 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者も含む。）並びに監査役（監査役であった者も含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役並びに監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	74,000	—	68,500	—
連結子会社	6,000	—	4,000	—
計	80,000	—	72,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査役会の同意を得て監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や業務の特性等を勘案して監査日数等を検討した上で、報酬総額を決定しています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,699,654	8,686,050
受取手形及び売掛金	※3 31,802,791	※3 32,200,612
有価証券	1,599,880	2,398,857
商品及び製品	599,236	589,186
仕掛品	5,810	31,546
原材料及び貯蔵品	333,724	394,759
繰延税金資産	2,721,057	2,975,096
その他	8,378,019	8,972,555
貸倒引当金	△38,293	△45,765
流動資産合計	54,101,880	56,202,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 46,573,130	※2 51,115,544
減価償却累計額	△19,576,751	△21,446,223
建物及び構築物（純額）	26,996,379	29,669,321
機械装置及び運搬具	90,064	86,870
減価償却累計額	△84,132	△82,055
機械装置及び運搬具（純額）	5,931	4,815
工具、器具及び備品	※2 3,693,465	※2 4,142,095
減価償却累計額	△3,087,984	△3,170,860
工具、器具及び備品（純額）	605,480	971,235
土地	8,142,343	8,142,343
リース資産	17,434,209	22,725,759
減価償却累計額	△1,893,256	△2,439,267
リース資産（純額）	15,540,953	20,286,491
建設仮勘定	878,952	455,061
有形固定資産合計	52,170,041	59,529,268
無形固定資産		
のれん	21,918,063	20,311,644
ソフトウェア	3,183,700	2,755,690
ソフトウェア仮勘定	610,315	469,855
リース資産	905,340	620,555
その他	201,080	229,836
無形固定資産合計	26,818,501	24,387,582

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,758,191	※1 2,861,472
長期貸付金	6,561,118	6,113,941
長期前払費用	2,602,576	2,612,846
差入保証金	11,353,637	12,276,280
繰延税金資産	2,060,822	2,130,706
その他	1,397,283	1,472,220
貸倒引当金	△1,007,711	△967,518
投資その他の資産合計	24,725,918	26,499,950
固定資産合計	103,714,460	110,416,801
資産合計	157,816,341	166,619,700
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	957,132	827,506
短期借入金	193,091	982,562
1年内返済予定の長期借入金	5,257,449	6,899,203
リース債務	1,215,521	1,268,506
未払法人税等	3,274,561	1,472,751
未払消費税等	1,162,535	1,052,935
未払費用	16,178,955	16,678,253
前受金	9,560,434	10,869,503
賞与引当金	4,775,256	4,998,197
役員賞与引当金	36,500	39,700
その他	6,298,064	7,207,916
流動負債合計	48,909,502	52,297,036
固定負債		
長期借入金	24,990,175	21,021,495
リース債務	15,833,977	20,693,301
長期前受金	2,694,117	2,982,906
繰延税金負債	—	5,764
退職給付引当金	4,719,843	4,991,263
役員退職慰労引当金	162,923	167,319
資産除去債務	1,542,245	1,714,930
その他	1,521,252	1,490,369
固定負債合計	51,464,536	53,067,349
負債合計	100,374,038	105,364,385

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	34,057,020	36,818,238
自己株式	△6,133,715	△5,372,812
株主資本合計	57,211,311	60,733,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45,042	146,927
為替換算調整勘定	—	72,190
その他の包括利益累計額合計	△45,042	219,118
少数株主持分	276,034	302,765
純資産合計	57,442,302	61,255,314
負債純資産合計	157,816,341	166,619,700

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
売上高	257,340,573	267,191,576
売上原価	203,513,674	209,437,781
売上総利益	53,826,898	57,753,794
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,959,690	9,324,333
役員報酬	225,221	205,379
給料及び手当	14,911,785	16,246,925
賞与引当金繰入額	1,175,233	1,195,538
役員賞与引当金繰入額	36,500	39,700
役員退職慰労引当金繰入額	8,192	7,929
退職給付費用	383,168	394,822
法定福利費	2,508,927	2,798,753
旅費及び交通費	1,504,077	1,562,884
賃借料	2,985,100	3,027,375
貸倒引当金繰入額	3,912	3,041
減価償却費	2,079,553	2,142,480
のれん償却額	1,471,455	1,868,913
その他	9,901,765	10,194,234
販売費及び一般管理費合計	42,154,584	49,012,312
営業利益	11,672,313	8,741,482
営業外収益		
受取利息	142,107	140,856
受取賃貸収入	243,793	199,931
雇用創出事業受託料	1,190,729	400,473
補助金収入	284,934	320,579
その他	341,659	429,200
営業外収益合計	2,203,223	1,491,040
営業外費用		
支払利息	1,074,869	1,784,705
賃貸費用	60,211	50,066
その他	65,695	71,593
営業外費用合計	1,200,776	1,906,366
経常利益	12,674,760	8,326,156
特別利益		
投資有価証券売却益	4,111	1,922
店舗閉鎖損失引当金戻入額	14,643	—
災害損失引当金戻入額	44,442	—
その他	3,720	—
特別利益合計	66,918	1,922

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 44,749	※1 40,453
固定資産売却損	—	※2 3,640
関係会社整理損	—	241,237
敷金償却損	—	78,000
災害による損失	※3 69,940	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	42,345	4,678
確定拠出年金制度移行に伴う損失	148,117	—
その他	6,178	18,593
特別損失合計	311,331	386,604
税金等調整前当期純利益	12,430,347	7,941,474
法人税、住民税及び事業税	5,263,532	3,845,200
法人税等調整額	1,235,097	△318,248
法人税等合計	6,498,630	3,526,951
少数株主損益調整前当期純利益	5,931,717	4,414,522
少数株主利益	34,604	31,230
当期純利益	5,897,112	4,383,291

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,931,717	4,414,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,806	191,970
為替換算調整勘定	—	72,190
その他の包括利益合計	※1 1,806	※1 264,161
包括利益	5,933,524	4,678,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,898,919	4,647,452
少数株主に係る包括利益	34,604	31,230

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,933,790	11,933,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,933,790	11,933,790
資本剰余金		
当期首残高	17,354,214	17,354,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,354,214	17,354,214
利益剰余金		
当期首残高	29,492,922	34,057,020
当期変動額		
剰余金の配当	△1,035,921	△1,180,535
当期純利益	5,897,112	4,383,291
自己株式の処分	△297,092	△441,538
当期変動額合計	4,564,098	2,761,217
当期末残高	34,057,020	36,818,238
自己株式		
当期首残高	△6,789,290	△6,133,715
当期変動額		
自己株式の取得	△540	△710
自己株式の処分	656,115	761,612
当期変動額合計	655,574	760,902
当期末残高	△6,133,715	△5,372,812
株主資本合計		
当期首残高	51,991,637	57,211,311
当期変動額		
剰余金の配当	△1,035,921	△1,180,535
当期純利益	5,897,112	4,383,291
自己株式の取得	△540	△710
自己株式の処分	359,022	320,074
当期変動額合計	5,219,673	3,522,119
当期末残高	57,211,311	60,733,430

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△46,849	△45,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,806	191,970
当期変動額合計	1,806	191,970
当期末残高	△45,042	146,927
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	72,190
当期変動額合計	—	72,190
当期末残高	—	72,190
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△46,849	△45,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,806	264,161
当期変動額合計	1,806	264,161
当期末残高	△45,042	219,118
少数株主持分		
当期首残高	255,608	276,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,426	26,730
当期変動額合計	20,426	26,730
当期末残高	276,034	302,765
純資産合計		
当期首残高	52,200,395	57,442,302
当期変動額		
剰余金の配当	△1,035,921	△1,180,535
当期純利益	5,897,112	4,383,291
自己株式の取得	△540	△710
自己株式の処分	359,022	320,074
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,233	290,892
当期変動額合計	5,241,906	3,813,011
当期末残高	57,442,302	61,255,314

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,430,347	7,941,474
減価償却費	5,228,244	5,643,123
のれん償却額	1,471,455	1,868,913
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△75,357	△33,469
賞与引当金の増減額（△は減少）	456,476	221,974
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1,400	3,200
退職給付引当金の増減額（△は減少）	291,694	271,419
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,002	4,395
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△382,800	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	5,272	18,485
受取利息及び受取配当金	△146,244	△145,798
支払利息	1,074,869	1,784,705
投資有価証券売却損益（△は益）	△4,111	△1,922
投資有価証券評価損益（△は益）	2,827	12
固定資産除却損	44,749	40,453
固定資産売却損益（△は益）	—	3,640
災害損失	69,940	—
関係会社整理損	—	241,237
売上債権の増減額（△は増加）	△1,579,884	△372,945
たな卸資産の増減額（△は増加）	△118,222	△80,316
その他の流動資産の増減額（△は増加）	176,945	△553,333
破産更生債権等の増減額（△は増加）	27,694	16,133
その他の固定資産の増減額（△は増加）	590,994	337,373
仕入債務の増減額（△は減少）	△48,796	△144,553
未払消費税等の増減額（△は減少）	368,244	△109,600
その他の流動負債の増減額（△は減少）	2,586,095	2,851,823
その他の固定負債の増減額（△は減少）	501,586	550,020
その他	△1,684	△9,494
小計	22,976,739	20,346,953
利息及び配当金の受取額	38,017	46,479
利息の支払額	△1,076,470	△1,783,046
法人税等の支払額	△5,809,468	△5,762,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,128,818	12,847,798

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△508,000	△1,008,000
定期預金の払戻による収入	808,000	808,000
有価証券の取得による支出	△1,100,054	△3,594,975
有価証券の売却による収入	—	2,400,000
有形固定資産の取得による支出	△2,897,415	△5,222,202
有形固定資産の売却による収入	765	2,354
無形固定資産の取得による支出	△1,006,606	△746,411
投資有価証券の取得による支出	—	△1,062,920
投資有価証券の売却による収入	304,216	949,500
関係会社株式の取得による支出	△151,108	△890,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,658,337	—
貸付けによる支出	△1,330,949	△466,344
貸付金の回収による収入	165,707	623,883
差入保証金の取得による支出	△1,335,582	△1,366,340
差入保証金の回収による収入	414,889	344,806
補助金収入	594,218	264,133
その他投資（純額）	△517,371	△569,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,217,627	△9,534,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,140,000	788,853
長期借入れによる収入	17,950,000	13,000,000
長期借入金の返済による支出	△11,531,200	△15,379,700
自己株式の売却による収入	89	275
自己株式の取得による支出	△540	△710
親会社による配当金の支払額	△1,034,825	△1,183,573
少数株主への配当金の支払額	△4,500	△4,500
リース債務の返済による支出	△1,071,057	△1,272,260
その他	△90,407	△94,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,077,558	△4,146,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,036	46,890
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,986,713	△786,106
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	72,887
現金及び現金同等物の期首残高	3,755,056	8,741,769
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,741,769	※1 8,028,550

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

(株)東京丸の内出版、(株)日本サポートサービス、(株)ニチイグリーンファーム、(株)ニチイケアネット、(株)日本信用リース、(株)ニチイケアバレス、(株)GABA、SELC AUSTRALIA PTY LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)ホスピカ他13社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である(株)ホスピカ他13社及び関連会社2社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)東京丸の内出版	1月31日 ＊1
(株)日本サポートサービス	2月28日 ＊1
(株)日本信用リース	12月31日 ＊1
SELC AUSTRALIA PTY LTD.	6月30日 ＊2

＊1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

＊2：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 受講料金銭信託

時価法

(二) たな卸資産

① 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 教材

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

③ その他のたな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

工具、器具及び備品 2～10年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により按分した額を費用処理することにしております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ヘ) 店舗閉鎖損失引当金

ラーニングスタジオ閉鎖等に伴う原状回復費等の発生に備え、その損失見込額を引当金計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間（5年～20年）にわたって均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。ただし、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社グループ（当社及び連結子会社）は、有形固定資産の減価償却方法について主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この変更は、当社グループの今後更なるグローバルな事業展開の進展に鑑み、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の投資効果を改めて検討した結果、定額法を採用した方が使用実態とより整合した費用配分を行えると判断したことによるものであります。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ490,467千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「事務受託料」(前連結会計年度115,638千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた7,831千円は、「投資有価証券売却益」4,111千円、「その他」3,720千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	716,664千円	1,415,480千円

※ 2. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,268,254千円	1,463,264千円
工具、器具及び備品	24,009	41,176
計	1,292,264	1,504,441

※ 3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,661千円	3,629千円

4. 当座貸越契約

当社及び連結子会社(㈱日本サポートサービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	23,480,000千円	33,480,000千円
借入実行残高	167,002	967,002
差引額	23,312,998	32,512,998

(連結損益計算書関係)

※ 1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	26,231千円	30,085千円
工具、器具及び備品	3,841	6,363
その他	14,676	4,004
計	44,749	40,453

※ 2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
工具、器具及び備品	－千円	3,640千円

※ 3. 災害による損失は、平成23年 3 月11日に発生した東日本大震災に伴う建物・設備の損壊等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,418千円	300,250千円
組替調整額	2,587	△1,922
税効果調整前	9,005	298,328
税効果額	7,198	106,357
その他有価証券評価差額金	1,806	191,970
為替換算調整勘定：		
当期発生額	－	72,190
その他の包括利益合計	1,806	264,161

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,017,952	—	—	73,017,952
合計	73,017,952	—	—	73,017,952
自己株式				
普通株式	3,956,331	716	382,374	3,574,673
合計	3,956,331	716	382,374	3,574,673

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加716株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少382,374株は、単元未満株式の買増しによる減少124株及び(株)GABAとの株式交換に伴う自己株式の交付による減少382,250株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	483,431	7	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	552,490	8	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	555,546	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,017,952	—	—	73,017,952
合計	73,017,952	—	—	73,017,952
自己株式				
普通株式	3,574,673	891	443,895	3,131,669
合計	3,574,673	891	443,895	3,131,669

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加891株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少443,895株は、単元未満株式の買増しによる減少346株及び㈱丸の内出版との合併に伴う自己株式の交付による減少443,549株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	555,546	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	624,989	9	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	628,976	利益剰余金	9	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金勘定	8,699,654千円	8,686,050千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△457,500	△657,500
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	499,615	—
現金及び現金同等物	8,741,769	8,028,550

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	11,811,066千円	6,269,881千円

(2) 当社と株式会社丸の内出版との合併

当社は平成24年11月1日に株式会社丸の内出版と合併を行いました。この合併により、のれんが178,579千円発生し、自己株式は761,019千円減少しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

ヘルスケア部門及び管理部門における施設内什器備品並びにヘルスケア部門における不動産リースが主であります。

(イ) 無形固定資産

管理部門における運用管理システムのソフトウェアが主であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	25,490	22,941	2,549
機械装置及び運搬具	43,880	37,939	5,941
工具、器具及び備品	1,033,397	795,574	237,823
ソフトウェア	337,934	288,748	49,185
合計	1,440,703	1,145,203	295,500

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,714	4,517	196
工具、器具及び備品	384,526	288,321	96,205
ソフトウェア	757	725	31
合計	389,998	293,564	96,433

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	219,023	59,462
1年超	106,967	47,433
合計	325,991	106,895

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	431,182	217,329
減価償却費相当額	395,545	198,749
支払利息相当額	17,988	6,648

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(6) 転貸リース

上記借主側のファイナンス・リース取引には、おおむね同一の条件で、関係会社等に転貸リースしている取引が含まれております。

なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	8,363	3,942
1年超	3,942	—
合計	12,306	3,942

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	180,179	227,726
1年超	430,774	566,931
合計	610,953	794,658

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時に把握することとしております。

有価証券及び投資有価証券については、債券及び株式を保有しており、時価があるものについては市場価額の変動リスクに晒されております。株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。債券は、金銭及び金融資産運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

長期貸付金は、主に介護施設の建設等に際し建設協力金として取引先企業等に対し行っており、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的に把握し、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

差入保証金は主に全国の事業所等の賃借に際し、差し入れている保証金等であり、信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な差入先の状況を定期的に把握し、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は事業の譲受けに係る資金及び運転資金の調達であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的として金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、金利スワップ取引の実施については、財務部がその都度社内稟議により承認を受け、その実施状況を財務部所管の役員に報告しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「（4）重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次の表には含まれておりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,699,654	8,699,654	—
(2) 受取手形及び売掛金	31,802,791	31,802,791	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,004,740	2,000,157	△4,583
その他有価証券	537,879	537,879	—
(4) 長期貸付金	6,561,118		
貸倒引当金(※)	△292,000		
	6,269,118	6,540,738	271,620
(5) 差入保証金	8,979,037	6,919,761	△2,059,275
資産計	58,293,219	56,500,981	△1,792,238
(1) 支払手形及び買掛金	957,132	957,132	—
(2) 短期借入金	193,091	193,091	—
(3) 未払法人税等	3,274,561	3,274,561	—
(4) 未払消費税等	1,162,535	1,162,535	—
(5) 長期借入金	30,247,624	30,408,143	160,518
(6) リース債務	17,049,498	17,210,643	161,145
負債計	52,884,444	53,206,108	321,663
デリバティブ取引	—	—	—

（※）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,686,050	8,686,050	—
(2) 受取手形及び売掛金	32,200,612	32,200,612	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,398,857	2,398,957	99
その他有価証券	1,287,217	1,287,217	—
(4) 長期貸付金	6,113,941		
貸倒引当金(※)	△268,000		
	5,845,941	6,236,590	390,648
(5) 差入保証金	9,877,680	7,848,148	△2,029,531
資産計	60,296,360	58,657,576	△1,638,784
(1) 支払手形及び買掛金	827,506	827,506	—
(2) 短期借入金	982,562	982,562	—
(3) 未払法人税等	1,472,751	1,472,751	—
(4) 未払消費税等	1,052,935	1,052,935	—
(5) 長期借入金	27,920,698	28,026,112	105,413
(6) リース債務	21,961,807	22,405,474	443,667
負債計	54,218,262	54,767,343	549,080
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

・満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

・その他有価証券

その他有価証券の時価については、株式は取引所の価格及び債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを安全性の高い利率等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、一部の長期貸付金については、回収可能性を反映した受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、回収可能性を反映した受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には、1年以内返済予定の借入金を含んでおります。

- (6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、リース債務には、1年以内支払い予定のリース料を含んでおります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式 (*1)	815,452	1,574,255
差入保証金 (*2)	2,374,600	2,398,600

(*1) 非上場株式は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(*2) 差入保証金のうち、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが極めて困難な部分については、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「資産(5)差入保証金」に含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,472,427	—	—	—
受取手形及び売掛金	31,802,791	—	—	—
長期貸付金	288,875	1,243,827	1,702,561	3,033,853
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	1,600,000	—	400,000	—
合計	42,164,093	1,243,827	2,102,561	3,033,853

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,440,601	—	—	—
受取手形及び売掛金	32,200,612	—	—	—
長期貸付金	305,684	1,286,046	1,687,070	2,567,140
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	2,400,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	—	500,000	—	—
合計	43,346,898	1,786,046	1,687,070	2,567,140

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	193,091	—	—	—	—	—
長期借入金	5,257,449	5,252,676	13,712,688	2,054,164	1,461,275	2,509,370
リース債務	1,215,521	1,021,246	759,097	519,025	351,069	13,183,538
合計	6,666,061	6,273,922	14,471,786	2,573,189	1,812,345	15,692,909

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	982,562	—	—	—	—	—
長期借入金	6,899,203	9,347,946	6,604,819	2,093,771	1,892,458	1,082,500
リース債務	1,268,506	1,011,921	789,126	634,402	463,651	17,794,198
合計	9,150,272	11,359,868	6,393,946	2,728,173	2,356,110	18,876,698

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	1,099,340	1,099,575	234
	小計	1,099,340	1,099,575	234
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	905,400	900,582	△4,818
	小計	905,400	900,582	△4,818
合計		2,004,740	2,000,157	△4,583

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	999,095	999,515	419
	小計	999,095	999,515	419
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	1,399,761	1,399,442	△319
	小計	1,399,761	1,399,442	△319
合計		2,398,857	2,398,957	99

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,233	13,206	12,027
	小計	25,233	13,206	12,027
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	512,646	594,658	△82,012
	小計	512,646	594,658	△82,012
合計		537,879	607,864	△69,985

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	787,217	560,287	226,929
	(2) 社債	500,000	498,587	1,412
	小計	1,287,217	1,058,874	228,342
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,287,217	1,058,874	228,342

(注) 非上場株式(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額 158,775千円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額は98,788千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	304,216	4,111	—
合計	304,216	4,111	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	49,500	1,922	—
合計	49,500	1,922	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,400,000	5,600,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,600,000	2,800,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△5,023,996	△5,409,320
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△5,023,996	△5,409,320
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	304,152	418,057
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	△4,719,843	△4,991,263
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	△4,719,843	△4,991,263

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (千円)	867,184	838,729
(1) 勤務費用 (千円)	601,738	555,890
(2) 利息費用 (千円)	91,520	92,195
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	133,324	99,652
(5) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	3,356	121
(6) その他 (千円) (注)	37,245	90,869

(注) その他は、確定拠出年金制度に係る掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 %から2 %	1 %から2 %

(注) 割引率は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は2 %、役職者を除く業務社員分は1 %であります。

(3) 期待運用収益率

該当事項はありません。

(4) 数理計算上の差異の処理年数

数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	336,674千円	259,236千円
賞与引当金	1,811,283	1,902,520
未払費用	271,819	288,571
貸倒引当金繰入額	229,879	260,890
退職給付引当金	1,694,813	1,798,791
役員退職慰労引当金	58,139	59,632
繰越欠損金	2,932,507	2,994,836
減損損失	209,113	220,345
資産調整勘定	372,220	75,237
資産除去債務	555,023	613,007
未払金	65,074	38,823
その他有価証券評価差額金	24,943	—
その他	374,821	407,538
繰延税金資産小計	8,936,311	8,919,430
評価性引当額	△3,783,720	△3,315,828
繰延税金資産合計	5,152,591	5,603,601
繰延税金負債		
負債調整勘定	△159	—
土地評価益	△2,871	△2,433
有形固定資産	△330,831	△362,878
その他有価証券評価差額金	—	△81,414
その他	△36,848	△56,836
繰延税金負債合計	△370,711	△503,563
繰延税金資産(負債)の純額	4,781,880	5,100,038

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	2,721,057千円	2,975,096千円
固定資産—繰延税金資産	2,060,822	2,130,706
固定負債—繰延税金負債	—	△5,764

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等の損金不算入	0.59	0.72
住民税均等割	3.52	5.68
評価性引当額	△0.48	△8.75
のれん当期償却額	4.82	8.95
その他	△0.51	△0.20
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.65	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.28	44.41

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社丸の内出版

事業の内容 書籍・教材の制作及び販売事業等

②企業結合を行った主な理由

当社グループにおきましては、平成24年4月より、長期利益の安定成長に向けた中期経営戦略をスタートしており、事業基盤の強化や事業の効率化に注力しております。

株式会社丸の内出版（以下「消滅会社」）におきましては、当社への介護関連書籍・教材の制作及び販売事業等を通じて、ホームヘルパーを中心とした、人材養成への貢献に取り組んでまいりました。

本合併は、消滅会社の事業を、当社教育部門に吸収し、教材開発等の内製化を進めることで、当社教育事業の業務効率の向上と、質の高い人材養成に努めるとともに、迅速に利用者ニーズを反映させたより良いサービス提供に繋げるものであります。

③企業結合日

平成24年11月1日

④企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社丸の内出版を消滅会社とする吸収合併

⑤結合後企業の名称

株式会社ニチイ学館

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合の対価である株式を当社が交付していること及び総体としての株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、当社を取得企業と判断いたしました。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年11月1日から平成25年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	319,798千円
取得原価		319,798千円

(4) 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の合併比率

消滅会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式2,217.745株を割当てます。

②合併比率の算定方法

当社は、本合併の合併比率の算定にあたり、その公正性・妥当性を確保するため、当社から独立した第三者機関であるデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー株式会社に対して当社及び消滅会社の株式価値の算定を依頼いたしました。その算定結果を参考に、消滅会社との間で協議・交渉を重ねた結果、合併比率を決定いたしました。

③交付した株式数

普通株式443,549株（全て当社が保有する自己株式を交付しました）

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

178,579千円

②発生原因

取得原価が、企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却方法及び償却期間

9年間による均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	161,005千円
固定資産	28,571千円
資産合計	189,576千円
流動負債	143,009千円
負債合計	143,009千円

- (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の介護職員派遣事業

事業の内容 ヘルスケア部門における医療機関・介護施設向け介護職員派遣事業

②企業結合日

平成24年9月1日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社日本サポートサービスを承継会社とする吸収分割

④結合後企業の名称

株式会社日本サポートサービス

⑤その他取引の概要に関する事項

当社ヘルスケア部門における医療機関・介護施設向け介護職員派遣事業を、承継会社に移管することで、グループ内の派遣にかかる業務管理体制の集約化を進め、業務効率の向上と、事業基盤の整備に繋げるものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

介護施設、語学教室等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて12年～50年と見積り、割引率は0.84%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	1,233,067千円	1,555,717千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	50,887	149,849
新規連結子会社の取得による増加	269,106	—
時の経過による調整額	28,963	31,442
資産除去債務の履行による減少額	△26,307	△18,045
期末残高	1,555,717	1,718,964

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に医療関連事業統括本部、ヘルスケア事業統括本部、教育事業統括本部を置き、各事業統括本部は、取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業統括本部を基礎とした組織別のセグメントから構成されており、「医療関連部門」、「ヘルスケア部門」及び「教育部門」の3つを報告セグメントとしております。

「医療関連部門」は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング、病院内保育所の運営等を提供しております。「ヘルスケア部門」は、介護保険制度下での在宅系介護サービス（居宅介護支援サービス・訪問介護サービス・訪問入浴サービス・訪問看護サービス・通所介護サービス等）、居住系介護サービス（特定施設入居者生活介護サービス、認知症対応型共同生活介護サービス等の運営）、福祉用具の販売・レンタル及び配食サービス、障がい福祉サービス、介護職員の派遣サービス、企業内・直営保育所の運営等を提供しております。「教育部門」は、医療事務技能者ならびに介護職員の養成を中心とした講座や英会話学校等の展開を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社グループ（当社及び連結子会社）は、有形固定資産の減価償却方法について主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この変更は、当社グループの今後更なるグローバルな事業展開の進展に鑑み、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の投資効果を改めて検討した結果、定額法を採用した方が使用実態とより整合した費用配分を行えると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の償却方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「医療関連部門」で18,351千円、「ヘルスケア部門」で174,287千円、「その他」で59,780千円増加しており、セグメント損失が「教育部門」で174,085千円減少しております。また、「全社費用」が63,962千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連部門	ヘルスケア部門	教育部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	103,299,895	138,275,834	15,450,658	257,026,389	314,184	257,340,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,620	217,962	1,220	220,803	1,112,926	1,333,730
計	103,301,515	138,493,797	15,451,879	257,247,192	1,427,110	258,674,303
セグメント利益又は損失（△）	8,547,050	10,142,301	715,447	19,404,799	△334,586	19,070,213
セグメント資産	13,676,518	92,149,872	23,148,183	128,974,574	5,831,317	134,805,892
その他の項目						
減価償却費	632,735	3,331,176	359,948	4,323,860	196,553	4,520,413
のれんの償却額	—	1,061,917	409,537	1,471,455	—	1,471,455
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	449,208	14,490,309	537,066	15,476,583	85,084	15,561,668

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業（主として仲介）、人材派遣業、観光施設の運営・管理等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連部門	ヘルスケア部門	教育部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	104,106,400	141,033,282	21,721,113	266,860,796	330,779	267,191,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,320	255,990	6,234	266,544	1,353,857	1,620,402
計	104,110,720	141,289,273	21,727,347	267,127,341	1,684,637	268,811,979
セグメント利益又は損失（△）	8,301,691	11,183,622	△3,338,145	16,147,167	128,534	16,275,702
セグメント資産	13,993,497	98,792,657	27,902,271	140,688,426	5,409,607	146,098,033
その他の項目						
減価償却費	679,130	3,555,555	646,562	4,881,248	122,985	5,004,234
のれんの償却額	—	954,221	914,692	1,868,913	—	1,868,913
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	297,968	9,366,090	2,982,801	12,646,860	59,956	12,706,816

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業（主として仲介）、人材派遣業、観光施設の運営・管理等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	257,247,192	267,127,341
「その他」の区分の売上高	1,427,110	1,684,637
セグメント間取引消去	△1,333,730	△1,620,402
連結財務諸表の売上高	257,340,573	267,191,576

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,404,799	16,147,167
「その他」の区分の利益	△334,586	128,534
セグメント間取引消去	22,229	52,766
全社費用（注）	△7,422,481	△7,597,825
その他	2,352	10,839
連結財務諸表の営業利益	11,672,313	8,741,482

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	128,974,574	140,688,426
「その他」の区分の資産	5,831,317	5,409,607
債権の相殺消去	△3,672,969	△3,513,116
全社資産（注）	26,683,418	24,034,783
連結財務諸表の資産合計	157,816,341	166,619,700

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,323,860	4,881,248	196,553	122,985	674,327	591,482	5,194,740	5,595,716
のれんの償却額	1,471,455	1,868,913	—	—	—	—	1,471,455	1,868,913
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,476,583	12,646,860	85,084	59,956	143,601	246,072	15,705,270	12,952,889

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門における設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当グループの本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	医療関連部門	ヘルスケア部門	教育部門	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	12,502,749	9,415,314	—	—	21,918,063

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	医療関連部門	ヘルスケア部門	教育部門	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	11,548,527	8,763,116	—	—	20,311,644

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有)明和 (注3)	東京都 大田区	10,000	損害保険代理店業	被所有 直接18.71	損害保険 取引	支払保険料 (注2)	62,498	前払保険料	47
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	(株)丸の内出版 (注4)	東京都 千代田区	10,000	書籍等の製作販売	—	物品購入	商品仕入 (注2) 消耗品 (注2)	182,031 51,605	未払金	538
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)明光 (注5)	東京都 世田谷区	3,000	不動産業	被所有 直接0.12	不動産 の賃借	支払賃料 (注2)	21,142	前払賃料 差入保証金	1,761 17,619

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有)明和 (注3)	東京都 大田区	10,000	損害保険代理店業	被所有 直接19.22	損害保険 取引 自己株式の 交付	支払保険料 (注2) 合併に伴う自己 株式の交付 (注7)	64,535 761,019	前払保険料 —	47 —
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	(株)丸の内出版 (注6)	東京都 千代田区	10,000	書籍等の製作販売	—	物品購入	商品仕入 (注2) 消耗品 (注2)	122,149 54,040	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)明光 (注5)	東京都 世田谷区	3,000	不動産業	被所有 直接0.12	不動産 の賃借	支払賃料 (注2)	21,142	前払賃料 差入保証金	1,761 17,619

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様に決定しております。

3. 当社代表取締役会長 寺田明彦が100%を直接所有しております。

4. 当社代表取締役会長 寺田明彦が間接所有しております。

5. 当社代表取締役会長 寺田明彦の近親者が100%を直接所有しております。

6. (株)丸の内出版は、平成24年11月1日付で当社による吸収合併を行ったため、関連当事者ではなくなっております。そのため、上記取引金額は、(株)丸の内出版が関連当事者であった平成24年4月1日から平成24年10月31日までの取引を記載しております。

7. 当社と(株)丸の内出版との合併による自己株式の交付であり、同取引は第三者算定機関による合併比率（(株)丸の内出版の普通株式1株に対して当社の普通株式2,217.745株）に基づいております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有)エステート東葛 (注3)	千葉県 松戸市	3,000	不動産業	—	不動産の賃借	支払賃料 (注2)	39,037	前払賃料 差入保証金	2,602 15,615
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有)明和 (注3)	東京都 大田区	10,000	損害保険代理店業	被所有 直接18.71	損害保険取引	支払保険料 (注2)	28,501	前払保険料	13,228

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有)エステート東葛 (注3)	千葉県 松戸市	3,000	不動産業	—	不動産の賃借	支払賃料 (注2)	31,230	前払賃料 差入保証金	2,602 15,615
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有)明和 (注3)	東京都 大田区	10,000	損害保険代理店業	被所有 直接19.22	損害保険取引	支払保険料 (注2)	24,153	前払保険料	12,289

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様に決定しております。

3. 当社代表取締役会長 寺田明彦が100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	823円21銭	1株当たり純資産額	872円17銭
1株当たり当期純利益金額	85円27銭	1株当たり当期純利益金額	62円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	5,897,112	4,383,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,897,112	4,383,291
期中平均株式数(千株)	69,156	69,626

(重要な後発事象)

1. 報告セグメントの変更

翌連結会計年度より、ヘルスケア事業を「介護事業」と「ヘルスケア事業(介護保険外事業)」に発展的改組いたします。従いまして、今後は報告セグメントを「医療関連部門」、「介護部門」、「ヘルスケア部門」、「教育部門」の4つといたします。

新しいセグメント区分によった場合の当連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」のうち、売上高に関しては「医療関連部門」、「教育部門」に与える影響はなく、「介護部門」と「ヘルスケア部門」については、それぞれ137,634百万円、3,724百万円であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	193,091	982,562	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,257,449	6,899,203	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,215,521	1,268,506	5.0	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	24,990,175	21,021,495	0.7	平成26年～30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	15,833,977	20,693,301	8.1	平成26年～55年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	47,490,214	50,865,069	—	—

（注）1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,347,946	6,604,819	2,093,771	1,892,458
リース債務	1,011,921	789,126	634,402	463,651

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸契約に基づく退去時における現状回復義務	1,555,717	181,291	△18,045	1,718,964
合計	1,555,717	181,291	△18,045	1,718,964

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	65,644,980	132,132,032	199,587,654	267,191,576
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,401,828	3,199,508	5,817,465	7,941,474
四半期(当期)純利益金額 (千円)	613,346	1,432,660	2,885,279	4,383,291
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.83	20.63	41.49	62.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.83	11.80	20.83	21.43

②決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,432,058	2,566,063
売掛金	29,467,163	29,655,678
商品及び製品	342,579	415,439
仕掛品	—	18,702
原材料及び貯蔵品	315,509	368,657
前払費用	1,029,537	1,168,585
繰延税金資産	2,605,305	2,257,244
短期貸付金	180	80
関係会社短期貸付金	13,922,360	10,872,500
未収入金	3,286,836	3,201,903
その他	176,032	193,548
貸倒引当金	△31,722	△36,397
流動資産合計	55,545,840	50,682,007
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 35,358,806	※1 38,600,113
減価償却累計額	△13,846,044	△15,269,146
建物（純額）	21,512,761	23,330,966
構築物	※1 2,209,925	※1 2,378,648
減価償却累計額	△1,310,681	△1,427,479
構築物（純額）	899,244	951,169
機械及び装置	61,660	61,660
減価償却累計額	△58,175	△58,376
機械及び装置（純額）	3,485	3,284
車両運搬具	3,194	—
減価償却累計額	△3,130	—
車両運搬具（純額）	63	—
工具、器具及び備品	※1 1,930,781	※1 2,421,732
減価償却累計額	△1,653,124	△1,743,151
工具、器具及び備品（純額）	277,657	678,581
土地	7,626,039	7,626,039
リース資産	14,946,929	20,163,822
減価償却累計額	△1,178,593	△2,210,014
リース資産（純額）	13,768,335	17,953,808
建設仮勘定	805,452	455,061
有形固定資産合計	44,893,040	50,998,910

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	3,058,504	2,614,506
ソフトウェア仮勘定	591,943	466,465
電話加入権	82,206	82,206
施設利用権	78,533	83,906
のれん	6,248,239	5,904,819
リース資産	900,994	617,974
その他	18,464	46,993
無形固定資産合計	10,978,887	9,816,871
投資その他の資産		
投資有価証券	636,660	945,985
関係会社株式	11,953,342	13,031,482
出資金	1,100	14,100
長期貸付金	3,255,393	3,402,860
従業員長期貸付金	13,226	3,305
関係会社長期貸付金	3,727,501	3,536,370
破産更生債権等	693,446	675,461
長期前払費用	1,475,221	1,509,342
繰延税金資産	1,991,246	2,059,538
差入保証金	7,750,938	8,823,488
保険積立金	656,906	640,450
会員権	23,100	20,100
貸倒引当金	△985,446	△943,401
投資その他の資産合計	31,192,635	33,719,082
固定資産合計	87,064,562	94,534,865
資産合計	142,610,403	145,216,872
負債の部		
流動負債		
買掛金	309,500	304,549
短期借入金	128,002	928,002
1年内返済予定の長期借入金	5,046,800	6,046,400
リース債務	966,655	1,112,723
未払金	2,906,273	3,909,913
未払費用	15,279,781	15,505,104
未払法人税等	3,085,460	703,818
未払消費税等	1,099,078	983,345
前受金	1,391,232	2,306,151
預り金	1,906,118	1,940,678
賞与引当金	4,439,756	4,515,126
役員賞与引当金	36,500	39,700
その他	23,800	—
流動負債合計	36,618,957	38,295,511

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	24,496,500	18,366,800
リース債務	※3 14,055,663	※3 18,217,106
退職給付引当金	4,306,140	4,530,578
役員退職慰労引当金	157,928	161,875
預り保証金	176,136	189,376
長期前受金	244,621	295,353
資産除去債務	1,226,358	1,330,084
その他	874,775	726,555
固定負債合計	45,538,126	43,817,731
負債合計	82,157,083	82,113,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金		
資本準備金	15,262,748	15,262,748
資本剰余金合計	15,262,748	15,262,748
利益剰余金		
利益準備金	364,928	364,928
その他利益剰余金		
別途積立金	24,802,345	24,802,345
繰越利益剰余金	14,268,265	15,966,577
利益剰余金合計	39,435,538	41,133,851
自己株式	△6,133,715	△5,372,812
株主資本合計	60,498,362	62,957,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45,042	146,051
評価・換算差額等合計	△45,042	146,051
純資産合計	60,453,319	63,103,628
負債純資産合計	142,610,403	145,216,872

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
医療関連売上高	103,041,834	103,829,366
ヘルスケア売上高	115,936,946	120,603,722
教育売上高	10,911,130	11,839,388
売上高合計	229,889,911	236,272,477
売上原価		
医療関連売上原価	83,690,782	83,978,603
ヘルスケア売上原価	94,245,241	97,668,549
教育売上原価	4,805,970	7,259,550
売上原価合計	182,741,994	188,906,702
売上総利益	47,147,916	47,365,774
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,248,753	7,933,683
役員報酬	90,591	88,405
給料及び手当	13,376,266	13,955,516
賞与引当金繰入額	1,028,953	1,035,601
役員賞与引当金繰入額	36,500	39,700
役員退職慰労引当金繰入額	7,616	7,481
退職給付費用	369,408	374,598
法定福利費	2,222,180	2,391,106
福利厚生費	100,551	79,478
旅費及び交通費	1,361,063	1,372,073
租税公課	2,229,579	2,374,448
賃借料	2,620,472	2,454,828
印刷費	132,229	109,835
業務委託費	324,153	384,128
支払手数料	3,093,715	3,159,997
貸倒引当金繰入額	830	△860
減価償却費	2,017,734	2,053,323
のれん償却額	528,185	522,000
その他	2,327,266	2,382,385
販売費及び一般管理費合計	36,116,050	40,717,732
営業利益	11,031,865	6,648,041
営業外収益		
受取利息	237,347	238,199
受取配当金	146,357	168,941
受取賃貸収入	437,367	450,878
雇用創出事業受託料	1,190,729	400,473
補助金収入	284,934	301,041
雑収入	384,795	436,593
営業外収益合計	2,681,530	1,996,128

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	1,014,050	1,575,364
賃貸費用	245,857	293,893
雑損失	57,602	66,581
営業外費用合計	1,317,509	1,935,839
経常利益	12,395,886	6,708,330
特別利益		
投資有価証券売却益	4,111	1,922
災害損失引当金戻入額	43,921	—
その他	1,325	—
特別利益合計	49,358	1,922
特別損失		
固定資産除却損	※1 26,718	※1 12,941
関係会社整理損	—	241,237
災害による損失	※2 69,917	—
確定拠出年金制度移行に伴う損失	147,192	—
その他	5,404	4,270
特別損失合計	249,232	258,449
税引前当期純利益	12,196,012	6,451,802
法人税、住民税及び事業税	4,713,516	2,752,955
法人税等調整額	1,194,070	280,215
法人税等合計	5,907,587	3,033,171
当期純利益	6,288,425	3,418,631

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 医療関連売上原価					
1. 人件費	※ 1	82,390,157	98.4	82,738,855	98.5
2. 経費	※ 2	1,300,625	1.6	1,239,747	1.5
当期医療関連売上原価		83,690,782	100.0	83,978,603	100.0
II ヘルスケア売上原価					
(1) 業務売上原価					
1. 人件費	※ 3	69,319,766	73.5	71,190,355	72.9
2. 経費		20,890,073	22.2	22,244,384	22.8
(2) 商品売上原価					
1. 期首商品棚卸高		113,363		108,266	
2. 当期商品仕入高		4,030,304		4,208,633	
3. 期末商品棚卸高		108,266		83,089	
合計		4,035,401	4.3	4,233,809	4.3
当期ヘルスケア業務売上 原価		94,245,241	100.0	97,668,549	100.0
III 教育売上原価					
1. 人件費	※ 4	120,741	2.5	550,257	7.6
2. 教材費		640,813	13.3	878,091	12.1
3. 経費		4,044,414	84.2	5,831,200	80.3
当期教育売上原価		4,805,970	100.0	7,259,550	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※ 1 人件費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 1,897,745千円	※ 1 人件費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 1,870,436千円
※ 3 人件費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 1,513,058千円	※ 3 人件費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 1,605,167千円
※ 4 経費には、次のものが含まれております。 教室賃借料 1,716,604千円	※ 4 経費には、次のものが含まれております。 教室賃借料 2,469,411千円

(注) 「表示方法の変更」に記載のとおり、当事業年度より売上原価明細書の脚注を見直しており、前事業年度の脚注を組み替えております。

なお、前事業年度に記載していた脚注は次のとおりであります。

※ 1 賞与引当金繰入額1,897,745千円、退職給付費用164,159千円

※ 2 減価償却費127,098千円、医療事務用器具備品費104,372千円

※ 3 賞与引当金繰入額1,513,058千円

※ 4 教育賃借料1,716,604千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,933,790	11,933,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,933,790	11,933,790
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,262,748	15,262,748
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,262,748	15,262,748
資本剰余金合計		
当期首残高	15,262,748	15,262,748
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,262,748	15,262,748
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	364,928	364,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	364,928	364,928
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	24,802,345	24,802,345
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,802,345	24,802,345
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,312,854	14,268,265
当期変動額		
剰余金の配当	△1,035,921	△1,180,535
当期純利益	6,288,425	3,418,631
会社分割による増加	—	△98,245
自己株式の処分	△297,092	△441,538
当期変動額合計	4,955,410	1,698,312
当期末残高	14,268,265	15,966,577
利益剰余金合計		
当期首残高	34,480,128	39,435,538
当期変動額		
剰余金の配当	△1,035,921	△1,180,535
当期純利益	6,288,425	3,418,631
会社分割による増加	—	△98,245
自己株式の処分	△297,092	△441,538
当期変動額合計	4,955,410	1,698,312
当期末残高	39,435,538	41,133,851

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	△6,789,290	△6,133,715
当期変動額		
自己株式の取得	△540	△710
自己株式の処分	656,115	761,612
当期変動額合計	655,574	760,902
当期末残高	△6,133,715	△5,372,812
株主資本合計		
当期首残高	54,887,376	60,498,362
当期変動額		
剰余金の配当	△1,035,921	△1,180,535
当期純利益	6,288,425	3,418,631
会社分割による増加	—	△98,245
自己株式の取得	△540	△710
自己株式の処分	359,022	320,074
当期変動額合計	5,610,985	2,459,214
当期末残高	60,498,362	62,957,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△46,849	△45,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,806	191,094
当期変動額合計	1,806	191,094
当期末残高	△45,042	146,051
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△46,849	△45,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,806	191,094
当期変動額合計	1,806	191,094
当期末残高	△45,042	146,051
純資産合計		
当期首残高	54,840,526	60,453,319
当期変動額		
剰余金の配当	△1,035,921	△1,180,535
当期純利益	6,288,425	3,418,631
会社分割による増加	—	△98,245
自己株式の取得	△540	△710
自己株式の処分	359,022	320,074
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,806	191,094
当期変動額合計	5,612,792	2,650,309
当期末残高	60,453,319	63,103,628

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 教材

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 8～20年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により按分した額を費用処理することにしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 医療関連売上

診療報酬請求業務等の請負業務については、業務完了分を売上計上しております。その他の医事業務については、当期に提供した役務に対応する売上高を計上しております。

(2) ヘルスケア関連売上

ヘルスケア業務については、当期に提供した役務に対応する売上高を計上しております。

(3) 教育売上

受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。ただし、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間（5年～20年）にわたって均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より、定額法に変更しております。

この変更は、当社の今後更なるグローバルな事業展開の進展に鑑み、期間損益の適正化の観点から有形固定資産の投資効果を改めて検討した結果、定額法を採用した方が使用実態とより整合した費用配分を行えると判断したことによるものであります。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ325,439千円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「無形固定資産」の「商標権」(前事業年度64千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「事務受託料」(前事業年度115,638千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」として組み替えております。

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた5,437千円は、「投資有価証券売却益」4,111千円、その他1,325千円として組み替えております。

(売上原価明細書)

当事業年度より売上原価明細書の内容をより明瞭に表示するため、売上原価明細書の脚注を見直しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,258,228千円	1,452,693千円
構築物	10,025	10,571
工具、器具及び備品	24,009	41,176
計	1,292,264	1,504,441

2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	23,280,000千円	33,280,000千円
借入実行残高	117,002	917,002
差引額	23,162,998	32,362,998

※ 3. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
リース債務	1,545,360千円	1,410,934千円

4. 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式会社ニチイケアパレス	375,500千円	275,900千円

(損益計算書関係)

※ 1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	25,958千円	10,207千円
構築物	—	2,241
車輛運搬具	—	63
工具、器具及び備品	759	428
計	26,718	12,941

※ 2. 災害による損失は、平成23年 3 月11日に発生した東日本大震災に伴う建物・設備の損壊等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	3,956,331	716	382,374	3,574,673
合計	3,956,331	716	382,374	3,574,673

- (注) 1. 普通株式の増加716株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の減少382,374株は、単元未満株式の買増しによる減少124株及び㈱GABAとの株式交換による減少382,250株であります。

当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	3,574,673	891	443,895	3,131,669
合計	3,574,673	891	443,895	3,131,669

- (注) 1. 普通株式の増加891株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の減少443,895株は、単元未満株式の買増しによる減少346株及び㈱丸の内出版との合併に伴う自己株式の交付による減少443,549株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

ヘルスケア部門及び管理部門における施設内什器備品並びにヘルスケア部門における不動産リースが主であります。

(イ) 無形固定資産

管理部門における運用管理システムのソフトウェアが主であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	4,300	4,084	215
車両運搬具	3,664	3,664	—
工具、器具及び備品	705,110	505,897	199,213
ソフトウェア	332,392	283,356	49,036
合計	1,045,468	797,003	248,464

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	361,659	267,158	94,500

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	166,608	57,150
1年超	106,583	49,432
合計	273,192	106,583

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	299,107	175,148
減価償却費相当額	264,005	153,729
支払利息相当額	19,224	8,803

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	179,224	227,487
1年超	430,535	566,931
合計	609,760	794,419

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,843,026千円、関連会社株式188,455千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,764,886千円、関連会社株式188,455千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	318,979千円	186,399千円
賞与引当金	1,687,551	1,716,199
未払費用	254,740	262,325
貸倒引当金	221,864	250,921
退職給付引当金	1,546,459	1,626,991
役員退職慰労引当金	56,285	57,692
資産調整勘定	279,434	75,237
資産除去債務	437,074	474,042
未払金	65,074	38,823
その他有価証券評価差額金	24,943	—
その他	194,036	224,477
繰延税金資産小計	5,086,443	4,913,109
評価性引当額	△186,744	△176,313
繰延税金資産合計	4,899,698	4,736,796
繰延税金負債		
有形固定資産	△267,148	△282,299
その他有価証券評価差額金	—	△80,877
その他	△35,998	△56,836
繰延税金負債合計	△303,146	△420,013
繰延税金資産の純額	4,596,552	4,316,783

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等の損金不算入	0.37	0.67
受取配当金等の益金不算入	△0.45	△0.87
住民税均等割	3.44	6.59
評価性引当額	△0.12	△0.17
のれん当期償却額	1.76	3.08
その他	△0.86	△0.30
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.61	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.44	47.01

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

介護施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて17年～50年と見積り、割引率は0.84%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
期首残高	1,157,078千円	1,226,358千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	50,887	76,427
時の経過による調整額	25,681	27,298
資産除去債務の履行による減少額	△7,289	—
期末残高	1,226,358	1,330,084

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	870円54銭	1株当たり純資産額	902円95銭
1株当たり当期純利益金額	90円93銭	1株当たり当期純利益金額	49円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	6,288,425	3,418,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,288,425	3,418,631
期中平均株式数(千株)	69,156	69,626

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その他 有価証 券	(株)アドバンスト・メディア	9,250	634,550
		(株)ダスキン	60,000	112,680
		KIFMEC特定目的会社	1,200	60,000
		神戸都市振興サービス(株)	10,000	50,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,500	25,947
		(株)豊田ほっとかん	400	20,000
		神奈川メディカルサービス(株)	300	15,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	45,000	8,955
		(株)東京都民銀行	4,500	5,085
		(株)みどり会	10,000	5,000
		その他（7銘柄）	14,447	8,768
計			201,597	945,985

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	35,358,806	3,296,004	54,696	38,600,113	15,269,146	1,467,591	23,330,966
構築物	2,209,925	172,705	3,982	2,378,648	1,427,479	118,539	951,169
機械及び装置	61,660	—	—	61,660	58,376	201	3,284
車両運搬具	3,194	—	3,194	—	—	—	—
工具、器具及び備品	1,930,781	504,435	13,484	2,421,732	1,743,151	103,083	678,581
土地	7,626,039	—	—	7,626,039	—	—	7,626,039
リース資産	14,946,929	5,296,158	79,265	20,163,822	2,210,014	1,109,256	17,953,808
建設仮勘定	805,452	3,714,315	4,064,707	455,061	—	—	455,061
有形固定資産計	62,942,790	12,983,620	4,219,331	71,707,079	20,708,168	2,798,671	50,998,910
無形固定資産							
ソフトウェア	6,913,769	819,192	—	7,732,961	5,118,455	1,263,190	2,614,506
ソフトウェア仮勘定	591,943	386,299	511,778	466,465	—	—	466,465
電話加入権	82,206	—	—	82,206	—	—	82,206
施設利用権	175,929	17,615	—	193,544	109,638	12,241	83,906
のれん	9,728,614	178,579	—	9,907,194	4,002,374	522,000	5,904,819
リース資産	1,840,364	98,955	28,643	1,910,676	1,292,702	381,974	617,974
その他	18,832	28,571	—	47,403	410	43	46,993
無形固定資産計	19,351,660	1,529,213	540,421	20,340,452	10,523,580	2,179,450	9,816,871
投資その他の資産							
長期前払費用	1,974,093	375,148	65,265	2,283,976	774,633	341,027	1,509,342

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・・・・・・・	デイサービスセンター建設に伴う増加 (建設仮勘定からの振替を含む)	1,403,616千円
	語学教室新設に伴う増加 (建設仮勘定からの振替を含む)	1,454,057千円
リース資産(有形)・・・・・・・・	デイサービスセンター建物分	1,155,985千円
	グループホーム建物分	648,062千円
	有料老人ホーム建物分	2,750,112千円
建設仮勘定・・・・・・・・・・	デイサービスセンター他介護施設建設に伴う増加	1,759,983千円
	語学教室新設に伴う増加	1,615,453千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定・・・・・・・・・・	デイサービスセンター他介護施設の振替による減少	2,063,174千円
	語学教室の振替による減少	1,818,874千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,017,169	44,027	7,188	74,209	979,798
賞与引当金	4,439,756	4,516,092	4,298,368	142,354	4,515,126
役員賞与引当金	36,500	39,700	36,500	—	39,700
役員退職慰労引当金	157,928	7,481	3,000	534	161,875

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、31,181千円は洗い替えによる戻入額であり、43,027千円は債権回収等に伴う戻入額であります。賞与引当金の「当期増加額」のうち4,515,126千円は、繰入による増加であり、966千円は平成24年11月1日付の㈱丸の内出版の吸収合併に係る引継額であります。賞与引当金の「当期減少額その他」は前期見積額と実際支給額との差額であります。役員退職慰労引当金の「当期減少額その他」は役員退職慰労金規程の変更に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	217,891
預金の種類	
当座預金	120
普通預金	2,200,118
定期預金	130,000
別段預金	17,933
小計	2,348,171
合計	2,566,063

2) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
多摩医療PFI(株)	141,877
(株)つくばネクストパートナーズ	141,471
(株)日立製作所	95,562
横浜市立大学医学部	87,066
東京都立病院駒込病院	76,735
その他	29,112,964
合計	29,655,678

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
29,467,163	247,980,264	247,791,749	29,655,678	89.3	43.5

(注) 上記当期発生高は、消費税等を含んでおります。

3) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
医科・歯科教材	42,365
介護職員初任者研修教材	50,701
ヘルパー教材	48,769
語学教材	156,701
その他	116,902
合計	415,439

４）原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
ヘルスケアユニフォーム	117,193
教育講座貸与教材	61,154
B C P 関連消耗品	36,582
教育講座語学参考教材	32,157
その他	121,570
合計	368,657

５）関係会社短期貸付金

相手先	金額（千円）
(株)ニチイケアパレス	10,622,500
(株)ニチイグリーンファーム	250,000
合計	10,872,500

６）関係会社株式

相手先	金額（千円）
(株)G A B A	9,844,962
(株)ニチイケアパレス	480,000
(株)日本サポートサービス	470,000
S E L C A U S T R A L I A P T Y L T D .	428,461
(株)ニチイグリーンファーム	300,000
その他	1,508,058
合計	13,031,482

７）差入保証金

相手先	金額（千円）
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)	835,697
日本生命保険(相)	265,626
朝日生命保険(相)	249,859
住友不動産(株)	201,186
三浦 一幹	198,017
その他	7,073,101
合計	8,823,488

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
三菱食品(株)	75,661
(株)ニチイケアネット	57,695
日本製紙クレシア(株)	49,710
(株)メディアジャパン	43,807
(株)東京丸の内出版	14,777
その他	62,895
合計	304,549

2) 未払費用

区分	金額 (千円)
給与手当	12,194,069
社会保険料	3,308,547
その他	2,487
合計	15,505,104

3) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	9,931,900
三菱UFJ信託銀行(株)	2,678,700
(株)東京都民銀行	1,787,000
(株)みずほ銀行	1,754,600
(株)三井住友銀行	1,154,600
三井住友信託銀行(株)	1,000,000
日本生命保険(相)	60,000
合計	18,366,800

4) リース債務

相手先	金額 (千円)
(株)日本信用リース	1,410,934
その他	16,806,171
合計	18,217,106

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL http://www.nichiigakkan.co.jp/ir/notification.html
株主に対する特典	3月31日現在の100株（1単元）以上保有の株主に対し、以下のとおり贈呈及び割引提供いたします。 (1)当社関連商品及び健康関連商品の贈呈(いずれか1つを選択) ①「ふれあい三兄妹」キャラクターグッズセット (ぬいぐるみ・レジャーシート・缶バッジミラー) ②「ふれあい三兄妹」オリジナルティッシュセット (オリジナルティッシュ10箱入り) ③COCO塾・COCO塾ジュニア体験レッスン&入会金無料チケット (COCO塾・COCO塾ジュニアそれぞれ体験レッスンチケット3回分・入会金無料チケット1回分) ④健康関連セット (ボディシャンプー・ボディシャンプー詰替用・朝のフルーツ青汁) ⑤ニチイの紙おむつセット[パンツタイプセット] (うす型すっきりパンツ1パック・紙パンツ専用パッド2パック) ⑥ニチイの紙おむつセット[テープタイプセット] (やさしく包むテープ止め1パック・しっかり吸収パッド1パック) (2)当社関連商品の割引提供 ①教育講座優待割引 (通学・通信講座10%割引、Webカレッジ30%割引) ②家事代行サービス優待割引 (スポットプラン利用料金50%割引または定期プラン初回から4回までの利用料金25%割引) ③グループ会社取扱い犬種優待割引 (オーストラリアン・ラブラドル・ドーベルマン購入料金10%割引) ④グループ会社介護施設優待割引 (初回月額利用料または初回賃料50,000円割引)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する権利数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出

4 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社ニチイ学館

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 小林 伸行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米林 喜一 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチイ学館の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニチイ学館が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社ニチイ学館
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 小林 伸行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米林 喜一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチイ学館の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。